

群馬銀行レポート

2018.9 中間ディスクロージャー誌

G U N M A B A N K R E P O R T

目次

■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	1
■ 事業の概況	7
.....	
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	10
連結リスク管理債権	21
■ 単体情報	
中間財務諸表	22
損益の状況	27
営業の状況	29
経営諸比率	37
資本の状況	37
■ 自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	38
II. 定性的な開示事項	60
III-1. 定量的な開示事項	61
III-2. 定量的な開示事項(2017年度中間期末分)	76
IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	90
■ 流動性に係る経営の健全性の状況	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	91
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	92

「群馬銀行レポート《2018.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

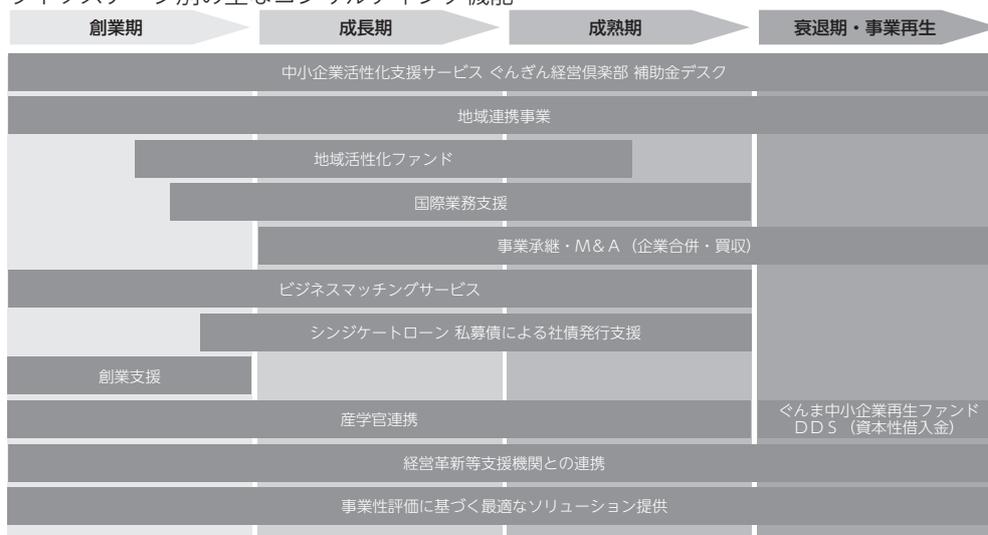
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2016年4月よりスタートしている、「2016年中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～(VT-プラン)」(計画期間 2016年4月～2019年3月)においても、めざす企業像として「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」を掲げており、VT-プランを着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の推進」につながるものと考えております。
- VT-プランの諸施策は、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	2018年度上期
融資実行	369件
グループ会社の活用*	27件

*ぐんぎんリース、群銀カードの商品活用

成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」の取扱い実績

内訳	2018年度上期
件数	73件
金額	2,072百万円

自治体との連携

- 2018年6月13日、前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。
- 群馬県が主催する「創業プラン実現支援塾」への参加者推薦を行いました。
- 群馬県が主催する「創業支援者地区別連絡会」(2018年6月14日～7月6日 4会場で開催)に参加し、各自治体や地元金融機関と創業支援策に関する情報交換を行いました。

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

2013年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。

今年度は、「ものづくり部門」「成長分野部門」「地域創生部門」「金融サービス部門」の4部門で募集を行います。金融サービス部門では、前回に続き「金融機関に求める新しい金融サービスのアイデア」を幅広く募ります。

応募プランへの支援実績

(2018年9月30日現在)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	合計
応募件数	382件	217件	258件	298件	420件	1,575件
表彰件数	13件	13件	13件	13件	18件	70件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件	6件	5件	27件
ファンドによる出資	4件/136百万円	4件/139百万円	2件/110百万円	0件/0百万円	0件/0百万円	10件/385百万円
補助金申請支援	25件	10件	6件	20件	13件	74件

外部機関と連携した新たな支援

○クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携

2018年9月に当行は株式会社マクアケ、株式会社CAMPFIREと、両社が運営するクラウドファンディングサイトへプロジェクト候補先を紹介する業務提携契約を締結しました。

本提携にともない、当行のクラウドファンディング運営会社との提携は2016年6月に提携した株式会社上毛新聞社含め3社となります。本取組みを通じ、当行は取引先の新商品・新サービスの開発支援や、新たな資金調達手段の提供など、多様なニーズに向けた事業支援・成長支援を行ってまいります。

なお、これまでに当行よりお取引先企業7社を紹介し、2社がプロジェクト成約に至っております。

●提携するクラウドファンディング運営会社

提携年月	提携企業名	所在地	クラウドファンディングサイト名
2016年6月	株式会社上毛新聞社	群馬県前橋市	「ハレプタイ」
2018年9月	株式会社マクアケ	東京都渋谷区	「Makuake」
2018年9月	株式会社CAMPFIRE	東京都渋谷区	「CAMPFIRE」

(3) 成長段階における支援への取組み

個々の取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナー等を開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
ぐんぎん新入社員講習会	2018年4月3日、4日、5日 6日、9日、12日、16日	前橋市、高崎市、太田市	445名
海外展開支援セミナー（インド）	2018年4月9日	前橋市	81名
群馬大学インターンシップ説明会後の企業PR会	2018年4月11日	桐生市	企業 2社 学生56名
中堅・中小企業のためのM&Aセミナー	2018年5月16日	高崎市	38名
第6回開業医向け経営セミナー	2018年7月29日	東京都	16名
医療OB向けセミナー	2018年9月4日	前橋市	6名

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に取り組んでまいりました。本サービスの一環として、前年度に引き続き「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」を開催いたしました。

○「群馬県よろず支援拠点*出張経営相談会」の開催

開催場所	開催日	参加
沼田支店	2018年6月18日	7社
中之条支店	2018年7月18日	10社

*国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

○外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
群馬県よろず支援拠点	18件
群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点	2件
群馬県信用保証協会*	2件
中小企業庁（ミラサポ）	1件
計	23件

*国の信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金事業を活用。

ワンストップ型支援態勢

「法人コンサルティング推進班」12名により、営業店と連動したワンストップ型支援態勢*を構築し、お取引先企業が抱える様々な経営課題について、営業店行員と解決に向けて取り組んでおります。

*顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことです。

補助金デスク

○補助金

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

●平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」

当行申請支援による採択件数62件（うち群馬県内の採択件数55件、群馬県内シェア28%）

○利子補給金制度

取引先の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

●平成30年度厚生労働省「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金」

当行申請支援による採択件数11件

外部機関と連携した支援

○人材紹介会社との業務提携開始（2017年12月）

取引先企業の経営課題の一つである「人材不足」の課題を解決するため、2017年12月より、人材紹介会社との業務提携を開始いたしました。

現在、7社と業務提携を行っており、人材紹介・人材派遣に加え、事業経験の豊富な海外人材や元大手企業役員経験者等の専門人材など、お取引先企業の幅広いニーズにお応えしております。

2018年8月には、当行が紹介したお取引先企業で、初めて人材採用に至りました。事業性評価に取り組む中で、人材確保に課題を抱えるお取引先企業にタイムリーな提案を行った結果、経営課題の解決を図ることができました。

○独立行政法人日本貿易振興機構 群馬貿易情報センター（ジェットロ群馬）との連携（2018年7月）

2018年7月、高崎市にジェットロ群馬が開所しました。当行は20年超にわたるジェットロ会員として、セミナー共催や情報収集などでジェットロを活用してきましたが、ジェットロ群馬設置以降は、商談会やセミナーの共催、当行の海外拠点がない地域でのジェットロによる現地フォローなどを通じて、取引先の海外展開ニーズにお応えしてまいります。また、2018年10月より、ジェットロ群馬へ当行行員を派遣いたします。これにより、ジェットロと当行がより一層の連携関係を構築することで、群馬県経済の活性化に貢献するとともに、お取引先企業の海外展開支援に積極的に取り組んでまいります。

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。
今後もファンドによる出資を通じて、地域経済活性化・地方創生に貢献してまいります。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	3件／377百万円 (2014.11～2018.9)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件／320百万円 (2015.5～2018.9)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 (製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など) 幅広い事業分野を対象
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	2件／100百万円 (2017.3～2018.9)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	14件／797百万円	

*最大10億円まで増額可能

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容

- (1) 産学連携ニーズのある当行取引先の紹介
紹介実績件数：5件
主なニーズ内容：新商品開発・健康食品の開発（食品製造業）
製造ライン等の改善（食品加工業）
- (2) 地元企業へのインターンシップの促進
群馬大学理工学部の学生に対しインターンシップ受入企業の紹介を行いました。
紹介実績：6先
- (3) 産学連携に関する活動報告会の実施
2017年度の活動実績および2018年度の活動計画について報告会を行いました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。
- さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。2018年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

取組状況

	2015年度下期	2016年度上期	2016年度下期	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,619件	1,678件	1,707件	2,727件	2,854件	3,065件
新規融資件数	14,896件	14,387件	12,822件	15,109件	14,622件	14,261件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	10.87%	11.66%	13.31%	18.05%	19.52%	21.49%

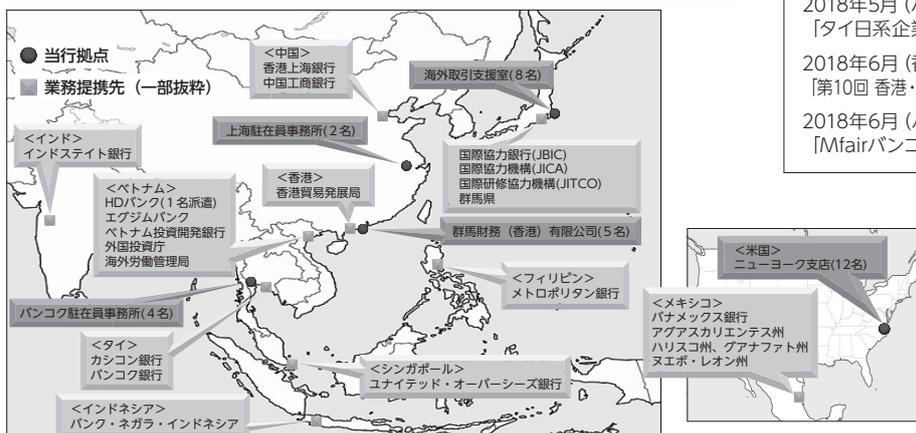
海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援態勢

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援（貿易取引・海外進出のサポート、為替リスクヘッジの提案など）
ニューヨーク支店	銀行取引全般
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
上海駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
バンコク駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
ベトナム・HDバンク派遣トレーニー	情報提供

セミナー・商談会等（2018年度上期）

- < 国内 >
 - 2018年4月（前橋市）
「海外展開支援セミナー（インド）」開催
 - 2018年5月（前橋市）
「海外グローバル人材セミナー」開催
- < 海外 >
 - 2018年5月（バンコク）
「タイ日系企業ビジネス交流会」共催
 - 2018年6月（香港）
「第10回 香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」共催
 - 2018年6月（バンコク）
「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」共催



セミナーの開催による海外展開情報の提供

当行は、セミナーを開催して、お取引先の海外展開に役立つ情報を提供しています。

「海外展開支援セミナー」では、高い人口増加率と安定した経済成長から、日本をはじめ世界各国からの投資先となっているインドを取り上げました。講演では、実際に、インドでの法人設立に携わり、ご苦労された実体験を交えながら、インドに進出する際の留意点などをわかりやすくお話しいただきました。

また、「海外グローバル人材活用セミナー」では、2018年2月に業務提携した、サイエスト株式会社の代表を講師に迎え、当社が抱える海外経験豊富な人材の有効な活用方法について、多くの実例を含めてお話しいただきました。

海外展開支援セミナー（インド）

- 開催日 2018年4月9日
- 会場 群馬産業技術センター（前橋市）
- 参加者 49社81名

海外グローバル人材活用セミナー

- 開催日 2018年5月23日
- 会場 群馬産業技術センター（前橋市）
- 参加者 17社17名

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先	328先
うち計画策定先（策定中含む）	220先
	（策定率67.1%）
	※2018年9月30日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

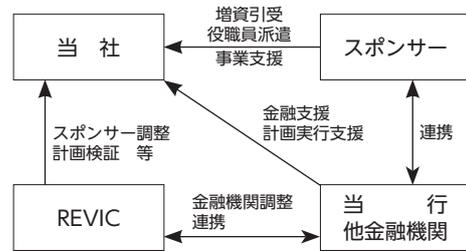
○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本金借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取組んでおります。

○事例紹介

- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決意。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

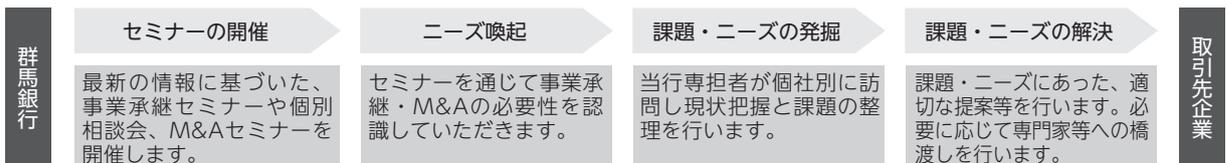
<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

○営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。

○セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。



○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、上期で42社のお客さまに対し当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

（主な提携先）

デロイトトーマツ税理士法人 山田コンサルティンググループ株式会社 群馬県事業引継ぎ支援センター
株式会社日本M&Aセンター 株式会社ストライク

○後継者不在の取引先へのM&Aによる、事業承継支援

当行単独での支援、当行提携先の外部専門家により、2018年度上期中は6社の後継者不在のお取引先をM&Aにより事業承継支援いたしました。

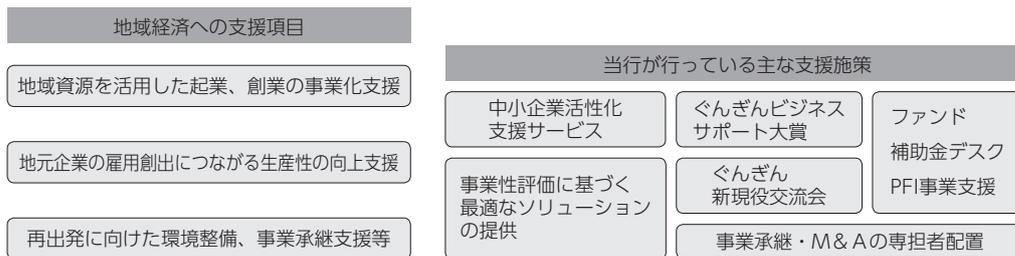
○取引先向けにM&Aセミナーを開催

2018年5月16日にビエント高崎にてM&Aセミナーを開催しました。講師に株式会社日本M&Aセンターの方を迎え、37社38名の方に参加いただきました。また、開催アンケートの結果、後継者不在の取引先よりご相談を受け、継続して支援を行っております。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取り組んでおります。



自治体との包括連携協定の締結状況

提携した自治体	締結日	主な連携内容
伊勢崎市	2018年8月23日	企業誘致や地域産業の活性化等

他に、1県7市2町と提携

(群馬県 前橋市 高崎市 桐生市 渋川市 藤岡市 安中市 みどり市 下仁田町 大泉町)

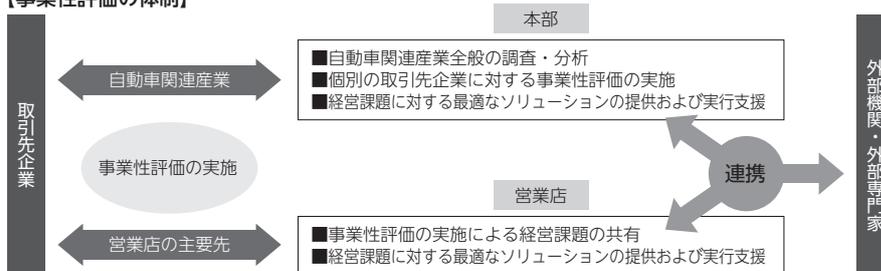
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

●これまでに、自動車関連産業は14先、営業店の取引先企業は856先の事業性評価を行ってまいりました。

●経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】



(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんぎん経営倶楽部」を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。



勉強会の開催

開催日	テーマ	参加人数
2018年4月9日	「海外展開支援セミナー（インド）」	81名
2018年4月23日	「儲けのでる工場づくり講座」	42名
2018年4月24日・5月29日・6月14日	「中期経営計画・ビジョン策定講座」（全3回）	33名
2018年5月17日	「経営計画達成のためのマネジメント手法」	26名
2018年5月25日	「経理担当者育成講座（初級）」	45名
2018年6月22日	「社長の右腕育成講座」	39名
2018年6月26日	「経理担当者育成講座（中級）」	51名
2018年7月11日	「(株)湯佐和 湯佐和剛氏講演」	56名
2018年7月17日	「女性リーダー育成講座」	48名
2018年8月9日	「若手社員育成講座」	64名
2018年9月21日	「中堅社員育成講座（卸小売サービス業向け）」	45名

寄付を通じた地域貢献活動

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第4回目の寄付（1,256,344円）を行いました。
（第1回～第4回の寄付金累計額5,749,276円）
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第12回目の寄付（1,051,555円）を行いました。
（第1回～第12回の寄付金累計額13,832,935円）

※寄付金は群馬銀行グループ（株式会社群馬銀行、ぐんぎん証券株式会社）の合算となります。

2017年1月より取扱いを開始した「ぐんぎん地方創生私募債」を通じ、事業活動を行いながら、地域貢献にも取り組みたいとする企業向けに、私募債発行手数料の一部を学校、自治体、スポーツチームや公益財団法人群馬交響楽団等に寄付する取組みを行ってまいりました。

「ぐんぎん地方創生私募債」には、寄付先別に学校寄付型私募債「未来（あした）へのエール」と地域貢献型私募債「ぐんまの力」の2つの商品を設けました。寄付実績は次のとおりです。

〈寄付金額〉2018年4月～2018年9月

○「未来（あした）へのエール」	：	33件	6,034,236円
○「ぐんまの力」	：	15件	2,764,640円
合計		48件	8,798,876円

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

LINEにおける「草津温泉応援企画」の実施（2018年8月）

草津白根山噴火に伴い減少した観光客の誘致を目的に、当行LINEアカウントを活用し「草津温泉応援企画」を実施しました（2018年8月17日実施）。LINEを通じて、友だち登録をいただいた方のうち、居住地が関東地方1都6県の方を対象に、草津温泉旅館協同組合加盟店で使える「10,000円分の宿泊券」を抽選で30名様にプレゼントし、宿泊券が当選しなかった場合は、一部対象施設で宿泊時に利用できる「1,000円分の割引特典」が受けられるものです。また、本企画に合わせ、営業店ロビーのデジタルサイネージでは、草津温泉観光PR動画を放映しました。

「太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱い継続（2018年4月）

太田市が空家の除却に要する費用の一部を補助する「太田市空家等除却補助事業」に協力し、2018年度も「太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。太田市が行う同事業の補助金を利用して、空家除却後に住宅の新築または増改築を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱い継続（2018年4月）

桐生市が市内への定住促進のために、住宅の建築、購入を行う方へ住宅取得費用の一部を補助する「きりゅう暮らし応援事業（住宅取得応援助成）」に協力し、2018年度も「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。桐生市が行う同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催いたしました。

多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日昼間だけでなく、平日夜間や休日にも開催いたしました。

○高校生への金融教育

高校生の企業体験実習生に対し、資産形成の必要性などについての講座（全3回）を開催いたしました。

○夏の資産運用セミナー

これまで平日昼間にテレビや新聞等でおなじみの講師をお招きして資産運用セミナーを開催していましたが、より多くのお客さまにもご参加いただけるよう、休日午後にも開催いたしました。

○ぐんぎんマネー塾

これから資産形成をはじめたいとお考えのお客さまや資産運用をもう一度基礎から学びたいお客さまを対象に、「これからお金を貯める世代」と「貯めたお金をこれから使う世代」の2クラスに分けて、1からじっくり基礎知識をお伝える塾形式のセミナー（全6回）を開催いたしました。

20代～40代の「これからお金を貯める世代」を対象とし平日夜間に、50代～70代の「貯めたお金をこれから使う世代」を対象として土曜の午後で開催し、多くの働く世代のお客さまにご参加いただきました。

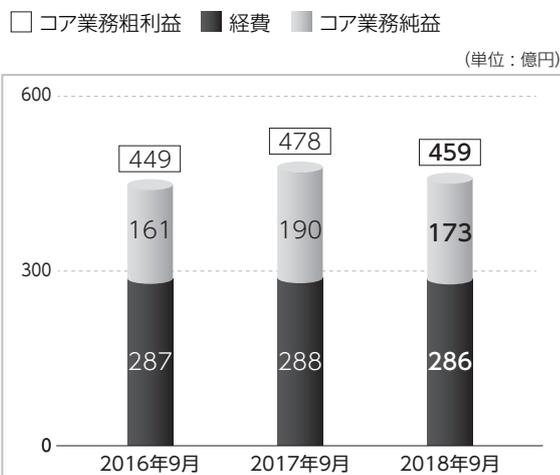
○ママのためのマネー塾

現在の家計や将来のお金について悩みや不安の多い子育てママ世代のお客さまを対象に、無料託児サービス付で塾形式のセミナー（全2回）を開催いたしました。

事業の概況

損益の状況

1 コア業務純益

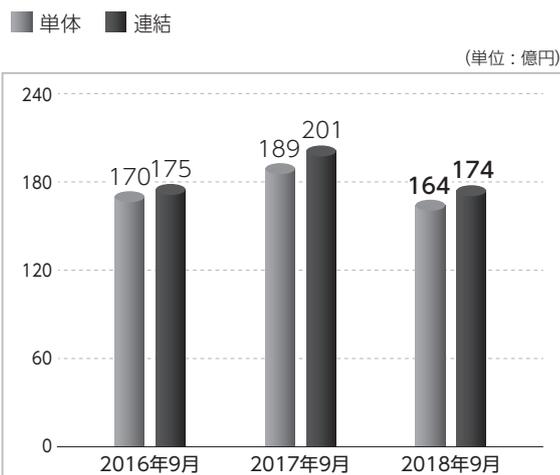


コア業務純益は、前中間期比16億円減少の173億円となりました。

この主な要因は、米ドル金利上昇で外債ポートフォリオの改善（入替）を図るなか、売り先行から外債運用益が減少したことなど、資金利益の減少によります。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。
コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2 中間純利益（単体・連結）



(単体：群馬銀行)

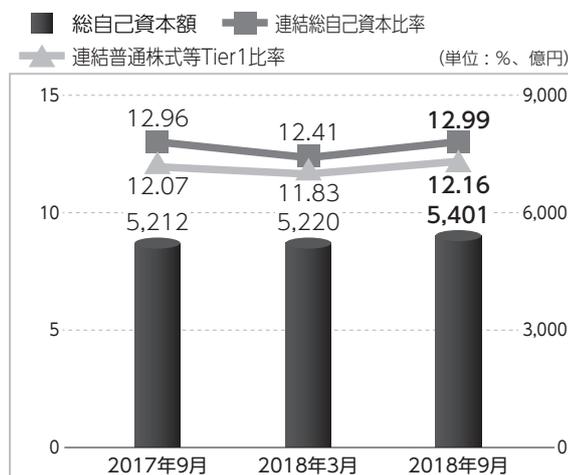
中間純利益は、コア業務純益の減少に加え、前年は有価証券売却益を前倒し計上した中間決算であった等の要因もあり、前中間期比25億円減少の164億円となりました。

(連結：群馬銀行グループ)

親会社株主に帰属する中間純利益は、単体とほぼ同様の理由により、前中間期比27億円減少の174億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



連結総自己資本比率は、前期末比0.58ポイント高く、12.99%と高水準を維持しました。

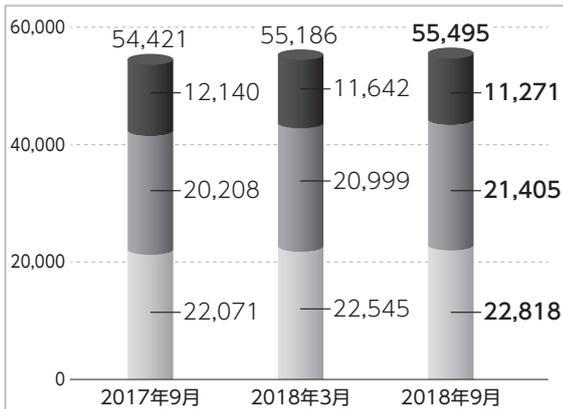
(注) 自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

■ 個人貸出 ■ 中小企業貸出 ■ その他

(単位：億円)



貸出金は、リテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）の増加を主因に前中間期末比1.9%増加し、中間期末残高は5兆5,495億円となりました。

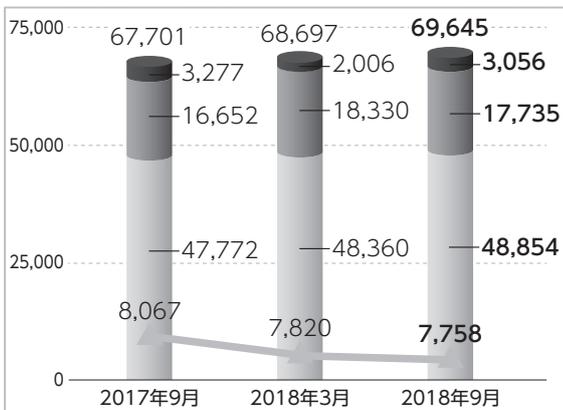
個人貸出は前中間期末比3.3%増の2兆2,818億円、中小企業貸出は同5.9%増の2兆1,405億円となりました。

(※) 除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

預金等の状況（単体）

■ 個人預金 ■ 法人等預金 ■ 譲渡性預金
▲ 個人預かり金融資産

(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等は、前中間期末比2.8%と安定的な増勢を維持して、中間期末残高は6兆9,645億円となりました。

個人預金は前中間期末比2.2%増の4兆8,854億円、法人等預金は同6.5%増の1兆7,735億円となりました。

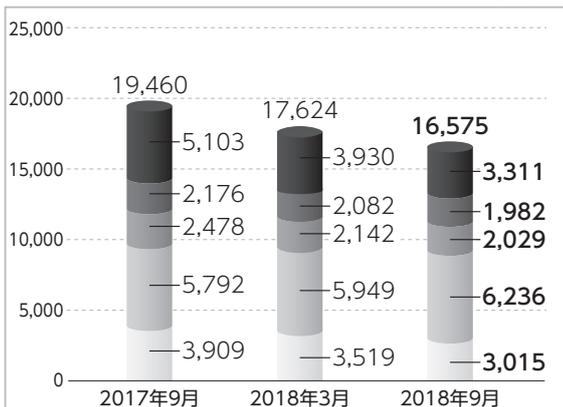
個人預かり金融資産（※）は、前中間期末比309億円減少し中間期末残高は7,758億円となりました。

(※) 投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債
■ 株式 ■ その他

(単位：億円)



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前中間期末比2,884億円減少し、中間期末残高は1兆6,575億円となりました。

連結決算における事業の概況

当グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は期中586億円増加し8兆634億円となり、負債は期中500億円増加し7兆5,182億円となりました。また、純資産は期中85億円増加し5,451億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中284億円増加し5兆5,018億円となりました。有価証券は期中1,063億円減少し1兆6,568億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中941億円増加し6兆9,341億円となりました。

経常収益は、資金運用収益の減少などから前年同期比6億9百万円減少し801億88百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損など）やその他経常費用（貸倒引当金繰入額など）の増加などから前年同期比32億10百万円増加し548億5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比38億20百万円減少し253億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27億21百万円減少し174億1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	6,202,771	6,442,456	6,658,923	6,497,353	6,669,124
貸出金残高	5,100,068	5,442,105	5,549,593	5,224,283	5,518,657
有価証券残高	2,079,105	1,946,031	1,657,538	2,089,169	1,762,450
総資産額	7,690,401	8,023,674	8,044,288	7,972,794	7,987,457
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)
純資産額	496,942	520,615	519,709	508,561	513,871

損益の状況

経常収益	59,972	66,779	65,959	119,136	122,161
うち信託報酬	—	0	7	—	0
経常利益	20,997	27,238	23,736	34,522	38,502
中間（当期）純利益	17,063	18,999	16,445	25,237	26,056

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,121.83	1,196.93	1,199.56	1,160.29	1,182.75
中間（当期）純利益	38.29	43.65	37.96	57.05	59.96
潜在株式調整後中間（当期）純利益	38.23	43.57	37.89	56.95	59.84
配当額	6.00	6.00	6.00	12.00	13.00

単体総自己資本比率（％）	12.19	12.53	12.54	12.17	11.98
単体Tier1比率（％）	11.51	11.70	11.81	11.56	11.50
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.51	11.70	11.81	11.56	11.50
従業員数（人）	3,172	3,139	3,093	3,106	3,050

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月

連結経常収益	72,105	80,797	80,188	144,130	150,386
うち連結信託報酬	—	0	7	—	0
連結経常利益	21,887	29,202	25,382	36,521	42,409
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	17,511	20,123	17,401	26,304	28,366
連結(中間)包括利益	3,848	19,354	12,386	27,988	18,460
連結純資産額	507,369	540,676	545,173	526,181	536,613
連結総資産額	7,706,560	8,038,701	8,063,446	7,986,598	8,004,790
1株当たり純資産額（円）	1,132.54	1,229.49	1,244.05	1,187.51	1,221.04
1株当たり中間(当期)純利益（円）	39.30	46.23	40.17	59.46	65.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	39.24	46.14	40.09	59.36	65.14
連結総自己資本比率（％）	12.45	12.96	12.99	12.58	12.41
連結Tier1比率（％）	11.74	12.09	12.23	11.94	11.90
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.74	12.07	12.16	11.93	11.83
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕（人）	3,355 〔1,422〕	3,319 〔1,488〕	3,279 〔1,549〕	3,284 〔1,440〕	3,226 〔1,511〕
信託財産額	—	11	783	—	13

(注)1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度中間期及び2018年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人（新日本有限責任監査法人）の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	514,465	728,104
買入金銭債権	10,549	10,189
商品有価証券	540	396
金銭の信託	4,429	6,029
有価証券	1,946,513	1,656,839
貸出金	5,397,930	5,501,875
外国為替	2,496	6,302
リース債権及びリース投資資産	49,671	53,154
その他資産	55,761	45,459
有形固定資産	68,316	68,915
無形固定資産	10,876	10,703
退職給付に係る資産	509	2,223
繰延税金資産	1,408	1,451
支払承諾見返	13,059	11,163
貸倒引当金	△37,828	△39,364
資産の部合計	8,038,701	8,063,446
負債の部		
預金	6,435,302	6,652,996
譲渡性預金	305,918	281,111
コールマネー及び売渡手形	9,815	594
売現先勘定	—	13,537
債券貸借取引受入担保金	274,220	61,213
借入金	322,917	358,795
外国為替	333	322
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	22,546	22,714
信託勘定借	11	783
その他負債	52,027	51,378
役員賞与引当金	28	25
退職給付に係る負債	2,756	1,493
役員退職慰労引当金	488	415
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	960
ポイント引当金	127	133
偶発損失引当金	958	920
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,343	21,790
再評価に係る繰延税金負債	8,058	7,921
支払承諾	13,059	11,163
負債の部合計	7,498,025	7,518,273
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	357,827	373,532
自己株式	△16,976	△13,775
株主資本合計	418,644	437,549
その他有価証券評価差額金	105,289	88,016
繰延ヘッジ損益	△163	△56
土地再評価差額金	14,235	13,939
為替換算調整勘定	126	68
退職給付に係る調整累計額	△3,829	△1,061
その他の包括利益累計額合計	115,657	100,906
新株予約権	460	510
非支配株主持分	5,913	6,206
純資産の部合計	540,676	545,173
負債及び純資産の部合計	8,038,701	8,063,446

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	80,797	80,188
資金運用収益	45,118	43,255
(うち貸出金利息)	(27,981)	(28,629)
(うち有価証券利息配当金)	(16,640)	(14,109)
信託報酬	0	7
役務取引等収益	11,042	11,299
その他業務収益	13,750	14,084
その他経常収益	10,887	11,539
経常費用	51,594	54,805
資金調達費用	3,754	3,763
(うち預金利息)	(921)	(863)
役務取引等費用	3,720	3,896
その他業務費用	11,780	14,661
営業経費	31,170	30,134
その他経常費用	1,169	2,349
経常利益	29,202	25,382
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	331	318
固定資産処分損	211	196
減損損失	119	121
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	28,872	25,063
法人税、住民税及び事業税	8,608	7,503
法人税等調整額	△72	30
法人税等合計	8,535	7,533
中間純利益	20,337	17,530
非支配株主に帰属する中間純利益	213	128
親会社株主に帰属する中間純利益	20,123	17,401

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	20,337	17,530
その他の包括利益	△982	△5,143
その他有価証券評価差額金	△2,047	△6,930
繰延ヘッジ損益	△22	66
為替換算調整勘定	△176	△97
退職給付に係る調整額	1,166	1,601
持分法適用会社に対する持分相当額	97	215
中間包括利益	19,354	12,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,127	12,293
非支配株主に係る中間包括利益	226	93

●中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,627		△2,627		
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,123		20,123		
自己株式の取得				△2,576	△2,576		
自己株式の処分			△27	336	308		
自己株式の消却			△6,540	6,540			
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△1,961	△22
当中間期変動額合計	—	—	10,979	4,299	15,278	△1,961	△22
当中間期末残高	48,652	29,140	357,827	△16,976	418,644	105,289	△163

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,627
親会社株主に帰属する 中間純利益							20,123
自己株式の取得							△2,576
自己株式の処分							308
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	△783
当中間期変動額合計	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	14,494
当中間期末残高	14,235	126	△3,829	115,657	460	5,913	540,676

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,038		△3,038		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,401		17,401		
自己株式の取得				△900	△900		
自己株式の処分			△13	84	71		
自己株式の消却			△4,577	4,577			
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△6,679	66
当中間期変動額合計	—	—	9,823	3,762	13,586	△6,679	66
当中間期末残高	48,652	29,140	373,532	△13,775	437,549	88,016	△56

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,038
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,401
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							71
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	△5,026
当中間期変動額合計	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	8,559
当中間期末残高	13,939	68	△1,061	100,906	510	6,206	545,173

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,872	25,063
減価償却費	3,091	3,281
減損損失	119	121
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△55
貸倒引当金の増減 (△)	△1,191	667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△174	△1,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△451	△802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△44
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	56	△159
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
偶発損失引当金の増減 (△)	△33	△1
資金運用収益	△45,118	△43,255
資金調達費用	3,754	3,763
有価証券関係損益 (△)	△10,181	△8,257
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△53	△19
為替差損益 (△は益)	△264	△131
固定資産処分損益 (△は益)	210	196
商品有価証券の純増 (△) 減	487	△12
貸出金の純増 (△) 減	△216,642	△28,431
預金の純増減 (△)	△53,987	△9,003
譲渡性預金の純増減 (△)	142,301	103,106
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,916	15,661
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,053	836
コールローン等の純増 (△) 減	2,585	164
コールマネー等の純増減 (△)	△2,443	14,064
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△55,624	△81,571
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,355	△1,721
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△72	138
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,545	△2,763
信託勘定借の純増減 (△)	11	770
資金運用による収入	44,733	43,567
資金調達による支出	△3,670	△3,730
その他	△14,920	13,451
小計	△176,757	43,425
法人税等の支払額	△7,042	△6,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,800	36,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△121,989	△227,983
有価証券の売却による収入	138,317	234,956
有価証券の償還による収入	144,945	109,332
金銭の信託の減少による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△1,403	△3,004
無形固定資産の取得による支出	△2,358	△1,406
有形固定資産の売却による収入	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,520	112,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△2,576	△900
自己株式の売却による収入	308	71
配当金の支払額	△2,626	△3,034
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	6,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,361	154,968
現金及び現金同等物の期首残高	533,429	570,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	512,068	725,022

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

ぐんぎんコンサルティング株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 5社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
9月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰勞引当金の計上基準

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,301百万円
出資金	484百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,328百万円
延滞債権額	54,183百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,669百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	42,944百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	105,126百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	33,936百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	526,665百万円
計	526,665百万円

担保資産に対応する債務	
預金	16,645百万円
売現先勘定	13,537百万円
債券貸借取引受入担保金	61,213百万円
借入金	355,254百万円
その他負債	300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,025百万円
その他資産	10,175百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,389百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,313,097百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,251,105百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,156百万円
---------	-----------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 30,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 56,045百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 783百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 11,079百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,946百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,491百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	460,888	—	7,000	453,888	(注)1
合計	460,888	—	7,000	453,888	
自己株式					
普通株式	26,805	1,388	7,129	21,064	(注)2
合計	26,805	1,388	7,129	21,064	

- (注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加 1,387千株
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
自己株式の消却による減少 7,000千株
ストック・オプションの権利行使による減少 129千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			510	
合計			—			510	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,596	利益剰余金	6.0	2018年9月30日	2018年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 728,104百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △3,082百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 725,022百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	87
1年超	549
合計	636

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	42,835
見積残存価額部分	6,192
受取利息相当額	△4,802
リース投資資産	44,225

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,476	12,892
1年超2年以内	2,130	10,344
2年超3年以内	1,627	8,117
3年超4年以内	1,178	5,578
4年超5年以内	635	3,226
5年超	661	2,676

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	576
1年超	1,080
合計	1,656

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	728,104	728,104	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,102	9,047	△54
其他有価証券	1,641,329	1,641,329	—
(3) 貸出金	5,501,875		
貸倒引当金(※1)	△36,769		
	5,465,105	5,491,243	26,137
資産計	7,843,642	7,869,724	26,082
(1) 預金	6,652,996	6,653,108	111
(2) 譲渡性預金	281,111	281,111	—
(3) 借入金	358,795	358,795	—
負債計	7,292,904	7,293,016	111
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	384	384	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,096)	(2,096)	—
デリバティブ取引計	(1,712)	(1,712)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、中間連結決算日における当該私債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,623
② 子会社株式等(※1)	3,785
合 計	6,408

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,700	1,704	3
	地方債	—	—	—
	社債	3,044	3,078	34
	その他	1,315	1,334	19
	外国債券	1,315	1,334	19
	その他	—	—	—
	小計	6,060	6,117	57
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	50	50	—
	その他	6,849	6,736	△112
	外国債券	2,991	2,879	△112
その他	3,857	3,857	—	
小計	6,899	6,786	△112	
合 計		12,959	12,904	△54

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	180,861	71,089	109,771
	債券	862,736	847,887	14,848
	国債	291,055	285,145	5,909
	地方債	445,033	437,297	7,735
	社債	126,647	125,444	1,203
	その他	186,498	180,598	5,899
	外国債券	89,000	88,392	607
	その他	97,498	92,206	5,292
	小計	1,230,095	1,099,575	130,520
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	7,934	8,703	△768
	債券	262,357	263,209	△852
	国債	10,541	10,563	△22
	地方債	178,571	179,088	△517
	社債	73,244	73,557	△312
	その他	141,232	144,599	△3,367
	外国債券	58,159	58,781	△621
	その他	83,072	85,817	△2,745
	小計	411,524	416,512	△4,988
合計		1,641,620	1,516,088	125,531

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	1,600	1,600	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	125,531
その他有価証券	125,531
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	38,099
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	87,432
(△) 非支配株主持分相当額	87
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	671
その他有価証券評価差額金	88,016

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	71,561	56,962	148	153
	受取固定・支払変動	35,780	28,481	256	261
	受取変動・支払固定	35,780	28,481	△108	△108
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	148	153

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	160,819	154,343	232	453
	為替予約	15,634	—	3	3
	売建	7,817	—	△185	△185
	買建	7,817	—	188	188
	通貨オプション	220,865	186,326	—	1,194
	売建	110,432	93,163	△4,896	2,940
	買建	110,432	93,163	4,896	△1,745
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	236	1,651

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,020	20,313	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	23,020	20,313	—	
合計	—	—	—	—	—

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建てのコール・ロートン、貸出金、有価証券、外国債等	79,499	51,106	△2,084
	為替予約		585	—	△12
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△2,096

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 122百万円

2. ストック・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第12回新株予約権	株式会社群馬銀行 第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行執行役員等 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 118,800株	当行普通株式 89,000株
付与日	2018年7月30日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月31日～ 2048年7月30日	2018年7月31日～ 2048年7月30日
権利行使価格(注) 2	1円	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	582円	595円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,244円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	545,173
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,717
(うち新株予約権)	百万円	510
(うち非支配株主持分)	百万円	6,206
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	538,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	432,823

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	40.17
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,401
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,401
普通株式の期中平均株式数	千株	433,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	40.09
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	893
うち新株予約権	千株	893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2018年11月6日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当行普通株式
(2) 取得した株式の総数	6,000,000株
(3) 株式の取得価額の総額	3,201百万円
(4) 取得期間	2018年11月7日～2018年12月7日

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、新規設立したぐんぎんコンサルティング株式会社の経営コンサルティング業務を「その他」に含めております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,615	12,627	79,243	1,554	80,797	—	80,797
セグメント間の内部経常収益	270	160	431	616	1,047	△1,047	—
計	66,885	12,788	79,674	2,171	81,845	△1,047	80,797
セグメント利益	27,284	625	27,909	1,307	29,217	△14	29,202
セグメント資産	8,022,370	69,319	8,091,689	31,186	8,122,876	△84,174	8,038,701
セグメント負債	7,502,593	57,232	7,559,826	15,929	7,575,755	△77,730	7,498,025
その他の項目							
減価償却費	2,689	331	3,020	55	3,075	15	3,091
資金運用収益	45,228	10	45,238	15	45,253	△135	45,118
資金調達費用	3,744	134	3,879	—	3,879	△125	3,754
持分法投資利益	36	—	36	—	36	△1	34
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	331	—	331	0	331	—	331
(固定資産処分損)	(211)	(—)	(211)	(0)	(211)	(—)	(211)
(減損損失)	(119)	(—)	(119)	(—)	(119)	(—)	(119)
税金費用	7,910	202	8,113	422	8,535	0	8,535
持分法適用会社への投資額	2,902	—	2,902	—	2,902	—	2,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,233	319	3,553	129	3,683	78	3,761

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△84,174百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△77,730百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△135百万円、資金調達費用の調整額△125百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等

であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,788	12,711	78,500	1,687	80,188	—	80,188
セグメント間の内部経常収益	296	160	457	607	1,064	△1,064	—
計	66,085	12,871	78,957	2,295	81,252	△1,064	80,188
セグメント利益	23,798	428	24,226	1,162	25,389	△7	25,382
セグメント資産	8,047,762	74,865	8,122,627	32,798	8,155,426	△91,979	8,063,446
セグメント負債	7,525,801	62,158	7,587,960	15,817	7,603,777	△85,504	7,518,273
その他の項目							
減価償却費	2,863	338	3,201	55	3,257	24	3,281
資金運用収益	43,369	10	43,380	14	43,395	△139	43,255
資金調達費用	3,755	138	3,893	—	3,893	△129	3,763
持分法投資利益	56	—	56	—	56	△1	55
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	318	—	318	0	318	—	318
（固定資産処分損）	(196)	(—)	(196)	(0)	(196)	(—)	(196)
（減損損失）	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)
税金費用	6,973	163	7,136	395	7,532	0	7,533
持分法適用会社への投資額	3,265	—	3,265	—	3,265	—	3,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,858	441	4,299	18	4,318	93	4,411

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,979百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△85,504百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△139百万円、資金調達費用の調整額△129百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	5,888	6,328
延滞債権額	54,122	54,183
3ヵ月以上延滞債権額	2,549	1,669
貸出条件緩和債権額	41,250	42,944
合計	103,810	105,126

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度中間期及び2018年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人（新日本有限責任監査法人）の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	517,938	731,333
買入金銭債権	10,549	10,189
商品有価証券	540	396
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	1,946,031	1,657,538
貸出金	5,442,105	5,549,593
外国為替	2,496	6,302
その他資産	38,864	27,916
その他の資産	38,864	27,916
有形固定資産	65,398	65,813
無形固定資産	10,530	10,484
前払年金費用	4,831	3,382
支払承諾見返	13,059	11,163
貸倒引当金	△33,103	△34,255
資産の部合計	8,023,674	8,044,288
負債の部		
預金	6,442,456	6,658,923
譲渡性預金	327,718	305,611
コールマネー	9,815	594
売現先勘定	—	13,537
債券貸借取引受入担保金	273,886	61,213
借入金	319,353	355,321
外国為替	335	323
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	22,546	22,714
信託勘定借	11	783
その他負債	31,903	30,992
未払法人税等	7,248	6,104
リース債務	927	859
その他の負債	23,728	24,028
役員賞与引当金	28	25
退職給付引当金	1,204	781
役員退職慰労引当金	465	407
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	960
ポイント引当金	127	133
偶発損失引当金	958	920
繰延税金負債	30,016	22,248
再評価に係る繰延税金負債	8,058	7,921
支払承諾	13,059	11,163
負債の部合計	7,503,059	7,524,579
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	340,510	354,071
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	296,962	310,523
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	257,650	272,650
繰越利益剰余金	38,259	36,820
自己株式	△16,976	△13,775
株主資本合計	401,300	418,062
その他有価証券評価差額金	104,782	87,252
繰延ヘッジ損益	△163	△56
土地再評価差額金	14,235	13,939
評価・換算差額等合計	118,854	101,135
新株予約権	460	510
純資産の部合計	520,615	519,709
負債及び純資産の部合計	8,023,674	8,044,288

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	66,779	65,959
資金運用収益	45,158	43,300
(うち貸出金利息)	(28,069)	(28,701)
(うち有価証券利息配当金)	(16,571)	(14,040)
信託報酬	0	7
役務取引等収益	10,093	10,355
その他業務収益	678	827
その他経常収益	10,848	11,468
経常費用	39,541	42,223
資金調達費用	3,742	3,757
(うち預金利息)	(919)	(866)
役務取引等費用	4,107	4,297
その他業務費用	70	2,809
営業経費	30,558	29,420
その他経常費用	1,061	1,938
経常利益	27,238	23,736
特別利益	1	0
特別損失	331	318
税引前中間純利益	26,908	23,417
法人税、住民税及び事業税	8,020	6,913
法人税等調整額	△111	58
法人税等合計	7,909	6,972
中間純利益	18,999	16,445

●中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,627	△2,627
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							18,999	18,999
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△5,144	9,855
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	38,259	340,510

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,627						△2,627
別途積立金の積立								
中間純利益		18,999						18,999
自己株式の取得	△2,576	△2,576						△2,576
自己株式の処分	336	308						308
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,073	△22	△51	△2,147	47	△2,100
当中間期変動額合計	4,299	14,155	△2,073	△22	△51	△2,147	47	12,054
当中間期末残高	△16,976	401,300	104,782	△163	14,235	118,854	460	520,615

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,038	△3,038
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							16,445	16,445
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
自己株式の消却							△4,577	△4,577
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△6,132	8,867
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	36,820	354,071

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,038						△3,038
別途積立金の積立								
中間純利益		16,445						16,445
自己株式の取得	△900	△900						△900
自己株式の処分	84	71						71
自己株式の消却	4,577							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,857	66	△51	△6,842	50	△6,791
当中間期変動額合計	3,762	12,629	△6,857	66	△51	△6,842	50	5,837
当中間期末残高	△13,775	418,062	87,252	△56	13,939	101,135	510	519,709

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,814百万円
出資金	476百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,150百万円
延滞債権額	53,074百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 1,669百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 35,544百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 96,439百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 33,936百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 526,665百万円
 計 526,665百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 16,645百万円
 売現先勘定 13,537百万円
 債券貸借取引受入担保金 61,213百万円
 借入金 355,254百万円
 その他の負債 300百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 31,025百万円
 その他の資産 10,175百万円
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 1,380百万円
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,310,062百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
 1,248,069百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 30,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 56,045百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 783百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 11,079百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 1,321百万円
 無形固定資産 1,537百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 1,088百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,187
関連会社株式	103
合計	11,290

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2018年11月6日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,201百万円 |
| (4) 取得期間 | 2018年11月7日～2018年12月7日 |

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	38,981	6,209	45,158	37,988	5,331	43,300
資金調達費用	597	3,177	3,742	409	3,367	3,757
資金運用収支	38,384	3,032	41,416	37,579	1,963	39,542
信託報酬	0	—	0	7	—	7
役務取引等収益	9,969	124	10,093	10,190	164	10,355
役務取引等費用	4,062	44	4,107	4,253	43	4,297
役務取引等収支	5,907	79	5,986	5,936	121	6,057
その他業務収益	178	499	678	476	351	827
その他業務費用	69	1	70	91	2,718	2,809
その他業務収支	109	498	607	384	△2,366	△1,981
業務粗利益	44,400	3,610	48,010	43,908	△281	43,626
業務粗利益率	1.29	1.23	1.31	1.25	△0.14	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円) を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(147,748)	(32)		(144,223)	(19)	
	6,840,361	38,981	1.13	6,972,633	37,988	1.08
うち貸出金	5,141,109	26,599	1.03	5,303,846	26,329	0.99
うち有価証券	1,430,149	11,914	1.66	1,381,127	11,216	1.61
資金調達勘定 (B)	6,977,798	597	0.01	7,152,529	409	0.01
うち預金	6,350,142	529	0.01	6,542,446	325	0.00
うち譲渡性預金	274,645	35	0.02	247,698	28	0.02
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	1.12	—	—	1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期451,727百万円、2018年度中間期498,427百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年度中間期4,429百万円、2018年度中間期4,429百万円) 及び利息 (2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	583,819	6,209	2.12	375,306	5,331	2.83
うち貸出金	151,600	1,470	1.93	169,993	2,372	2.78
うち有価証券	421,364	4,655	2.20	191,326	2,822	2.94
資金調達勘定 (B)	(147,748)	(32)		(144,223)	(19)	
	587,811	3,177	1.07	379,142	3,367	1.77
うち預金	75,946	389	1.02	65,101	540	1.65
うち譲渡性預金	17,750	135	1.51	39,975	475	2.37
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	1.05	—	—	1.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期4,726百万円、2018年度中間期1,915百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,276,431	45,158	1.23	7,203,716	43,300	1.19
うち貸出金	5,292,709	28,069	1.05	5,473,840	28,701	1.04
うち有価証券	1,851,514	16,569	1.78	1,572,454	14,039	1.78
資金調達勘定 (B)	7,417,860	3,742	0.10	7,387,449	3,757	0.10
うち預金	6,426,089	919	0.02	6,607,547	866	0.02
うち譲渡性預金	292,395	171	0.11	287,674	504	0.34
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	1.13	—	—	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年度中間期456,453百万円、2018年度中間期500,342百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年度中間期4,429百万円、2018年度中間期4,429百万円) 及び利息 (2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	682	339	1,022	753	△ 1,746	△ 993
うち貸出金	1,416	△ 2,499	△ 1,082	841	△ 1,111	△ 269
うち有価証券	△ 791	2,892	2,101	△ 408	△ 289	△ 697
支払利息	30	△ 128	△ 98	14	△ 203	△ 188
うち預金	20	△ 47	△ 26	16	△ 220	△ 204
うち譲渡性預金	△ 0	△ 19	△ 19	△ 3	△ 3	△ 7

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	166	1,489	1,656	△ 2,217	1,339	△ 878
うち貸出金	114	387	502	178	723	902
うち有価証券	20	1,080	1,100	△ 2,541	709	△ 1,832
支払利息	62	1,338	1,401	△ 1,127	1,318	190
うち預金	△ 25	167	142	△ 55	206	150
うち譲渡性預金	65	40	105	169	171	340

[合 計]

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	869	1,812	2,682	△ 451	△ 1,406	△ 1,858
うち貸出金	1,518	△ 2,098	△ 580	960	△ 328	632
うち有価証券	△ 833	4,034	3,201	△ 2,497	△ 33	△ 2,530
支払利息	109	1,197	1,306	△ 15	30	15
うち預金	28	87	115	25	△ 79	△ 53
うち譲渡性預金	3	81	85	△ 2	335	333

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	9,969	124	10,093	10,190	164	10,355
うち預金・貸出業務	2,089	46	2,136	2,209	87	2,296
うち為替業務	2,327	64	2,392	2,324	65	2,390
うち代理業務	238	—	238	229	—	229
うち証券関連業務	214	—	214	168	—	168
うち保険代理店業務	598	—	598	1,020	—	1,020
うち投資信託取扱業務	1,436	—	1,436	1,325	—	1,325
うち保護預り・貸金庫業務	58	—	58	57	—	57
うち保証業務	112	13	126	119	11	131
役務取引等費用	4,062	44	4,107	4,253	43	4,297
うち為替業務	382	18	401	384	20	404

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	178	499	678	476	351	827
うち外国為替売買益	—	408	408	—	275	275
うち国債等債券売却益	157	60	217	421	—	421
うち金融派生商品収益	21	30	51	19	75	95
その他業務費用	69	1	70	91	2,718	2,809
うち国債等債券売却損	69	1	70	85	2,718	2,804

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,262,787 (63.85)	42 (0.04)	4,262,830 (62.96)	4,467,940 (65.04)	45 (0.05)	4,467,986 (64.15)
	うち有利息預金	4,015,923	—	4,015,923	4,205,684	—	4,205,684
	定期性預金	2,104,470 (31.52)	11,042 (11.79)	2,115,512 (31.25)	2,072,311 (30.16)	16,164 (17.05)	2,088,476 (29.99)
	うち固定金利定期預金	2,100,177	11,042	2,111,219	2,068,049	16,164	2,084,214
	うち変動金利定期預金	1,004	—	1,004	979	—	979
	その他	29,416 (0.44)	34,696 (37.03)	64,113 (0.95)	66,466 (0.97)	35,994 (37.97)	102,460 (1.47)
	合計	6,396,674 (95.81)	45,781 (48.86)	6,442,456 (95.16)	6,606,718 (96.17)	52,205 (55.07)	6,658,923 (95.61)
譲渡性預金	279,807 (4.19)	47,910 (51.14)	327,718 (4.84)	263,023 (3.83)	42,588 (44.93)	305,611 (4.39)	
総合計	6,676,482 (100.00)	93,692 (100.00)	6,770,174 (100.00)	6,869,741 (100.00)	94,793 (100.00)	6,964,535 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,213,171 (63.59)	59 (0.06)	4,213,231 (62.71)	4,430,479 (65.25)	109 (0.10)	4,430,589 (64.26)
	うち有利息預金	3,979,574	—	3,979,574	4,194,308	—	4,194,308
	定期性預金	2,100,556 (31.71)	37,701 (40.24)	2,138,258 (31.83)	2,071,962 (30.51)	21,169 (20.15)	2,093,131 (30.36)
	うち固定金利定期預金	2,096,182	37,701	2,133,884	2,067,676	21,169	2,088,845
	うち変動金利定期預金	1,026	—	1,026	986	—	986
	その他	36,413 (0.55)	38,185 (40.76)	74,599 (1.11)	40,004 (0.59)	43,822 (41.71)	83,826 (1.21)
	合計	6,350,142 (95.85)	75,946 (81.06)	6,426,089 (95.65)	6,542,446 (96.35)	65,101 (61.96)	6,607,547 (95.83)
譲渡性預金	274,645 (4.15)	17,750 (18.94)	292,395 (4.35)	247,698 (3.65)	39,975 (38.04)	287,674 (4.17)	
総合計	6,624,787 (100.00)	93,697 (100.00)	6,718,484 (100.00)	6,790,144 (100.00)	105,076 (100.00)	6,895,221 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2017年9月30日	549,687	413,613	653,218	251,630	197,861	46,212
	2018年9月30日	563,488	418,420	628,851	229,408	201,883	43,141	2,085,193
うち固定金利定期預金	2017年9月30日	549,506	413,415	652,805	251,477	197,801	46,212	2,111,219
	2018年9月30日	563,310	418,229	628,520	229,336	201,675	43,141	2,084,214
うち変動金利定期預金	2017年9月30日	180	197	413	152	60	—	1,004
	2018年9月30日	178	190	330	71	207	—	979

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
個人預金	4,777,202 (74.28)	4,885,406 (73.54)
法人預金	1,463,068 (22.75)	1,525,095 (22.96)
その他	191,100 (2.97)	232,211 (3.50)
合計	6,431,371 (100.00)	6,642,712 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,967	2,261	98,229	99,175	2,211	101,386
証書貸付	4,660,806	157,343	4,818,150	4,724,325	177,935	4,902,260
当座貸越	488,684	—	488,684	512,029	—	512,029
割引手形	37,042	—	37,042	33,916	—	33,916
合計	5,282,501	159,604	5,442,105	5,369,446	180,146	5,549,593

[平均残高]

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	91,984	2,299	94,284	92,738	2,071	94,810
証書貸付	4,563,539	149,301	4,712,840	4,705,395	167,921	4,873,317
当座貸越	452,840	—	452,840	476,033	—	476,033
割引手形	32,744	—	32,744	29,679	—	29,679
合計	5,141,109	151,600	5,292,709	5,303,846	169,993	5,473,840

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2017年9月30日	1,451,850	972,721	641,841	384,621	1,952,098	38,972	5,442,105
	2018年9月30日	1,428,394	934,064	672,902	392,861	2,081,668	39,700	5,549,593
うち変動金利	2017年9月30日	—	611,667	367,366	209,828	1,022,714	150	—
	2018年9月30日	—	585,439	375,177	214,703	1,119,160	161	—
うち固定金利	2017年9月30日	—	361,053	274,475	174,793	929,383	38,822	—
	2018年9月30日	—	348,625	297,724	178,158	962,508	39,538	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,254,589	5,468,983
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,392,501	4,578,945
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.59	83.72

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,391,378 (100.00)		5,491,672 (100.00)	
製造業	680,209 (12.62)		686,958 (12.51)	
農業、林業	8,088 (0.15)		10,234 (0.19)	
漁業	4,910 (0.09)		1,600 (0.03)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,064 (0.06)		3,366 (0.06)	
建設業	171,379 (3.18)		175,265 (3.19)	
電気・ガス・熱供給・水道業	48,344 (0.90)		54,511 (0.99)	
情報通信業	23,485 (0.43)		25,765 (0.47)	
運輸業、郵便業	151,106 (2.80)		148,360 (2.70)	
卸売業、小売業	443,651 (8.23)		455,240 (8.29)	
金融業、保険業	161,019 (2.99)		161,644 (2.94)	
不動産業、物品賃貸業	651,435 (12.08)		708,111 (12.89)	
医療・福祉	274,853 (5.10)		311,098 (5.67)	
その他サービス業	235,433 (4.37)		243,752 (4.44)	
地方公共団体	104,155 (1.93)		100,563 (1.83)	
その他	2,430,233 (45.07)		2,405,191 (43.80)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	50,727 (100.00)		57,920 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
商工業	50,727 (100.00)		57,920 (100.00)	
その他	— (—)		— (—)	
合計	5,442,105		5,549,593	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	12,682	—	13,555	—
債権	68,499	699	63,547	817
不動産	2,635,520	1,393	2,725,206	1,247
その他	23	537	6,000	641
計	2,716,726	2,630	2,808,309	2,705
保証	1,176,524	5,469	1,215,640	3,882
信用	1,548,855	4,959	1,525,642	4,575
合計	5,442,105	13,059	5,549,593	11,163

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
設備資金	3,143,566 (57.76)	3,321,543 (59.85)
運転資金	2,298,539 (42.24)	2,228,049 (40.15)
合計	5,442,105 (100.00)	5,549,593 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	2,134,746	2,207,309
その他ローン	72,370	74,573
合計	2,207,116	2,281,882

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月30日	15,086	△ 1,027	14,058
	2018年9月30日	14,055	△ 1,298	12,757
個別貸倒引当金	2017年9月30日	19,136	△ 91	19,045
	2018年9月30日	19,828	1,669	21,497
特定海外債権引当勘定	2017年9月30日	—	—	—
	2018年9月30日	—	—	—
合計	2017年9月30日	34,223	△ 1,119	33,103
	2018年9月30日	33,884	371	34,255

●貸出金償却額

該当事項はありません。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	5,729	6,150
延滞債権額	53,187	53,074
3ヵ月以上延滞債権額	2,549	1,669
貸出条件緩和債権額	32,775	35,544
合計	94,242	96,439

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,656	26,068
危険債権	33,360	33,231
要管理債権	35,324	37,214
正常債権	5,419,331	5,529,117
合計	5,513,673	5,625,631

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	390,951 (25.42)	— (—)	390,951 (20.09)	301,597 (20.16)	— (—)	301,597 (18.19)
地方債	579,259 (37.66)	— (—)	579,259 (29.77)	623,604 (41.69)	— (—)	623,604 (37.62)
社債	247,836 (16.11)	— (—)	247,836 (12.73)	202,986 (13.57)	— (—)	202,986 (12.25)
株式	217,622 (14.15)	— (—)	217,622 (11.18)	198,232 (13.25)	— (—)	198,232 (11.96)
その他の証券	102,524 (6.66)	407,837 (100.00)	510,362 (26.23)	169,415 (11.33)	161,703 (100.00)	331,118 (19.98)
うち外国債券	—	393,304	393,304	—	147,159	147,159
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,538,193 (100.00)	407,837 (100.00)	1,946,031 (100.00)	1,495,835 (100.00)	161,703 (100.00)	1,657,538 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	405,609 (28.36)	— (—)	405,609 (21.91)	338,048 (24.48)	— (—)	338,048 (21.50)
地方債	569,443 (39.82)	— (—)	569,443 (30.75)	604,231 (43.75)	— (—)	604,231 (38.43)
社債	262,698 (18.37)	— (—)	262,698 (14.19)	204,782 (14.83)	— (—)	204,782 (13.02)
株式	105,131 (7.35)	— (—)	105,131 (5.68)	99,364 (7.19)	— (—)	99,364 (6.32)
その他の証券	87,267 (6.10)	421,364 (100.00)	508,632 (27.47)	134,700 (9.75)	191,326 (100.00)	326,027 (20.73)
うち外国債券	—	407,345	407,345	—	177,413	177,413
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,430,149 (100.00)	421,364 (100.00)	1,851,514 (100.00)	1,381,127 (100.00)	191,326 (100.00)	1,572,454 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2017年9月30日	71,960	135,093	151,792	2,099	—	30,006	—	390,951
	2018年9月30日	68,606	140,682	77,044	—	6,986	8,278	—	301,597
地方債	2017年9月30日	64,706	165,849	122,652	102,700	123,349	—	—	579,259
	2018年9月30日	83,982	154,139	127,450	96,473	157,027	4,531	—	623,604
社債	2017年9月30日	94,600	65,811	28,885	11,001	47,536	—	—	247,836
	2018年9月30日	50,232	42,157	26,884	8,178	75,533	—	—	202,986
株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	217,622	217,622
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	198,232	198,232
その他の証券	2017年9月30日	64,429	115,593	52,951	7,815	103,827	97,782	67,962	510,362
	2018年9月30日	44,298	23,057	64,210	14,016	76,155	31,258	78,121	331,118
うち外国債券	2017年9月30日	64,368	109,421	35,394	7,040	79,599	97,479	—	393,304
	2018年9月30日	38,178	21,586	30,164	6,763	19,967	30,499	—	147,159
うち外国株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
商品国債	176	77
商品地方債	798	330
その他の商品有価証券	928	—
合計	1,903	408

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
信託報酬	—	0	7	—	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	11	783	—	13

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2017年9月30日	2018年9月30日	負 債	2017年9月30日	2018年9月30日
銀行勘定貸	11	783	金銭信託	11	783
合計	11	783	合計	11	783

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2017年9月30日	2018年9月30日	負 債	2017年9月30日	2018年9月30日
銀行勘定貸	11	783	元本	11	783
合計	11	783	合計	11	783

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金銭信託	11	783

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	11	783
その他のもの	—	—
合計	11	783

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,987	3,026	38	3,044	3,078	34
	その他	21	21	0	—	—	—
	小計	3,009	3,047	38	3,044	3,078	34
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	0	0	—	50	50	—
	その他	4,285	4,285	—	3,857	3,857	—
	小計	4,285	4,285	—	3,907	3,907	—
合計	7,295	7,333	38	6,951	6,985	34	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,176	11,187
関連法人等株式	103	103
合計	11,279	11,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204,275	83,514	120,761	180,357	70,844	109,513
	債券	1,071,038	1,048,769	22,268	862,736	847,887	14,848
	国債	385,929	376,411	9,517	291,055	285,145	5,909
	地方債	491,791	480,732	11,059	445,033	437,297	7,735
	社債	193,317	191,625	1,692	126,647	125,444	1,203
	その他	441,110	431,591	9,519	186,498	180,598	5,899
	外国債券	353,279	349,872	3,406	89,000	88,392	607
	その他	87,831	81,719	6,112	97,498	92,206	5,292
	小計	1,716,424	1,563,875	152,549	1,229,591	1,099,330	130,261
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,519	3,754	△ 234	7,934	8,703	△ 768
	債券	144,021	144,572	△ 551	262,357	263,209	△ 852
	国債	5,022	5,027	△ 5	10,541	10,563	△ 22
	地方債	87,467	87,742	△ 274	178,571	179,088	△ 517
	社債	51,531	51,802	△ 271	73,244	73,557	△ 312
	その他	65,904	67,209	△ 1,304	141,232	144,599	△ 3,367
	外国債券	40,025	40,158	△ 133	58,159	58,781	△ 621
	その他	25,879	27,051	△ 1,171	83,072	85,817	△ 2,745
	小計	213,445	215,535	△ 2,089	411,524	416,512	△ 4,988
合計	1,929,870	1,779,411	150,459	1,641,116	1,515,843	125,273	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,315	2,328

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	82,565	67,975	153	159	71,561	56,962	148	153
	受取固定・支払変動	41,282	33,987	395	401	35,780	28,481	256	261
	受取変動・支払固定	41,282	33,987	△ 241	△ 241	35,780	28,481	△ 108	△ 108
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				153	159			148	153

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	112,387	97,281	144	279	160,819	154,343	232	453
	為替予約	12,746	—	△ 236	△ 236	15,634	—	3	3
	売建	7,977	—	△ 301	△ 301	7,817	—	△ 185	△ 185
	買建	4,768	—	64	64	7,817	—	188	188
	通貨オプション	165,073	138,855	—	895	220,865	186,326	—	1,194
	売建	82,536	69,427	△ 3,871	2,235	110,432	93,163	△ 4,896	2,940
	買建	82,536	69,427	3,871	△ 1,339	110,432	93,163	4,896	△ 1,745
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 92	937			236	1,651

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			主なヘッジ対象	2018年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,897	21,009	(注) 3	貸出金	23,020	20,313	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,897	21,009			—	—	
合計									

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			主なヘッジ対象	2018年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,184	50,728	△ 1,450	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	79,499	51,106	△ 2,084
	為替予約		432	—	△ 31		585	—	△ 12
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計									△ 2,096

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

2017年9月30日現在及び2018年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.68	0.60
資本経常利益率	10.56	9.16
総資産中間純利益率	0.48	0.41
資本中間純利益率	7.37	6.35

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{((\text{期首純資産(除く新株予約権)}) + (\text{期末純資産(除く新株予約権)})) \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13	2.12	1.23	1.08	2.83	1.19
資金調達原価	0.81	1.39	0.87	0.78	2.27	0.87
総資金利鞘	0.32	0.72	0.36	0.30	0.56	0.32

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	79.12	170.35	80.38	78.16	190.04	79.68
期中平均	77.60	161.79	78.77	78.11	161.78	79.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)			2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	23.03	435.29	28.74	21.77	170.58	23.79
期中平均	21.58	449.70	27.55	20.34	182.08	22.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	16,950	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,782	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,537	3.58
株式会社三井住友銀行	12,148	2.80
群馬銀行従業員持株会	11,893	2.74
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.55
住友生命保険相互会社	10,657	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	7,689	1.77
日本生命保険相互会社	7,608	1.75
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.69
計	117,652	27.18

(注) 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナル(Mizuho International plc)が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2018年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	0.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,261	1.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,881	2.77
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	—	—
計	—	19,642	4.22

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	434,952		416,036	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	373,532		357,827	
1c	うち、自己株式の額 (△)	13,775		16,976	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,596		2,607	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510		460	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	100,906		92,526	23,131
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			525	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額			525	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	536,370		509,549	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,439		6,047	1,511
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,439		6,047	1,511
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 56		△ 130	△ 32
12	適格引当金不足額	21,908		17,571	4,392
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	1,545		283	70
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,838		23,771	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	505,532		485,777	

国際様式の 該当番号	項目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,070	—	2,835	—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	25
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	—	25
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	3,070	—	2,860	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	2,196
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	—	2,196
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	2,196	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	3,070	—	664	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	508,602	—	486,441	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	20,000
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	479	—	450	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,073	—	979	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,073	—	979	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	15,571
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	—	15,571
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,552	—	37,001	—

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,196	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,196	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,196	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,552		34,804	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	540,154		521,246	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			1,583	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額			1,511	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額			70	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,157,169		4,021,359	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.16%		12.07%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.23%		12.09%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.99%		12.96%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,651		33,342	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,387		4,161	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	1		0	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,293		1,295	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,073		979	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,311		22,540	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	415,465		398,693	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	354,071		340,510	
1c	うち、自己株式の額 (△)	13,775		16,976	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,596		2,607	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510		460	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	101,135		95,083	23,770
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	517,112		494,237	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	7,286		5,855	1,463
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	7,286		5,855	1,463
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 56		△ 130	△ 32
12	適格引当金不足額	23,824		19,041	4,760
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	2,350		2,686	671
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	1		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		2,380	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,406		29,834	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	483,705		464,403	

国際様式の 該当番号	項目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,380	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,380	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,380	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	483,705		464,403	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		20,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	42		45	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	42		45	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,547	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,547	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,042		35,593	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,380	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,380	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,380	

国際様式の 該当番号	項目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,042		33,212	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	513,748		497,616	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,136	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額			1,463	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額			671	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,095,562		3,969,215	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.81%		11.70%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%		11.70%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.54%		12.53%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,650		33,340	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,821		1,945	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	42		45	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	153		143	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,431		22,670	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	728,104		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	6,029	6-b	
有価証券	1,656,839	2-b, 6-c	
貸出金	5,501,875	6-d	
外国為替	6,302		
リース債権及びリース投資資産	53,154		
その他資産	45,459	6-e	
有形固定資産	68,915		
無形固定資産	10,703	2-a	
退職給付に係る資産	2,223	3	
繰延税金資産	1,451	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 39,364		
資産の部合計	8,063,446		
(負 債 の 部)			
預金	6,652,996		
譲渡性預金	281,111		
コールマネー及び売渡手形	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	358,795	8-a	
外国為替	322		
社債	30,000	8-b	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	51,378	6-f	
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,493		
役員退職慰労引当金	415		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	21,790	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,518,273		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	373,532	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	437,549		
その他有価証券評価差額金	88,016		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	68		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,061		
その他の包括利益累計額合計	100,906		
新株予約権	510		3
非支配株主持分	6,206	7	1b
純資産の部合計	545,173		
負債及び純資産の部合計	8,063,446		

2017年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	514,465		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	1,946,513	2-b, 6-c	
貸出金	5,397,930	6-d	
外国為替	2,496		
リース債権及びリース投資資産	49,671		
その他資産	55,761	6-e	
有形固定資産	68,316		
無形固定資産	10,876	2-a	
退職給付に係る資産	509	3	
繰延税金資産	1,408	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 37,828		
資産の部合計	8,038,701		
(負 債 の 部)			
預金	6,435,302		
譲渡性預金	305,918		
コールマネー及び売渡手形	9,815		
債券貸借取引受入担保金	274,220		
借入金	322,917	8-a	
外国為替	333		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	52,027	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	2,756		
役員退職慰労引当金	488		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,343	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,498,025		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	357,827	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	418,644		
その他有価証券評価差額金	105,289		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
為替換算調整勘定	126		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,829		
その他の包括利益累計額合計	115,657		3
新株予約権	460		1b
非支配株主持分	5,913	7	
純資産の部合計	540,676		
負債及び純資産の部合計	8,038,701		

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2018年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	373,532		1-c
自己株式	△ 13,775		1-d
株主資本合計	437,549		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	437,549	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	373,532		2
うち、自己株式の額（△）	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,703		2-a
有価証券	1,656,839		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,264		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,439	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,223		3
上記に係る税効果	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,545		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,451		4-a
繰延税金負債	21,790		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,264		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	396		6-a
金銭の信託	6,029		6-b
有価証券	1,656,839		6-c
貸出金	5,501,875	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	45,459	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	51,378	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,651		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,651		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,387		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,206		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,070	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	479	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	358,795		8-a
社債	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

2017年度中間期末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	357,827		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	418,644		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,644	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	357,827		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,876		2-a
有価証券	1,946,513		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,559	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	509		3
上記に係る税効果	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	354		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,408		4-a
繰延税金負債	28,343		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,317		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	1,946,513		6-c
貸出金	5,397,930	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	55,761	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	52,027	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,342		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,161		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,913		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,835	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	450	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,917		8-a
社債	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	731,333		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,657,538	6-b	
貸出金	5,549,593	6-c	
外国為替	6,302		
その他資産	27,916	6-d	
有形固定資産	65,813		
無形固定資産	10,484	2	
前払年金費用	3,382	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 34,255		
資産の部合計	8,044,288		
(負 債 の 部)			
預金	6,658,923		
譲渡性預金	305,611		
コールマネー	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	355,321	7-a	
外国為替	323		
社債	30,000	7-b	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	30,992	6-e	
役員賞与引当金	25		
退職給付引当金	781		
役員退職慰労引当金	407		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
繰延税金負債	22,248	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,524,579		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	354,071	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	418,062		
その他有価証券評価差額金	87,252		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
評価・換算差額等合計	101,135		3
新株予約権	510		1b
純資産の部合計	519,709		
負債及び純資産の部合計	8,044,288		

2017年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	517,938		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,946,031	6-b	
貸出金	5,442,105	6-c	
外国為替	2,496		
その他資産	38,864	6-d	
有形固定資産	65,398		
無形固定資産	10,530	2	
前払年金費用	4,831	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 33,103		
資産の部合計	8,023,674		
(負 債 の 部)			
預金	6,442,456		
譲渡性預金	327,718		
コールマネー	9,815		
債券貸借取引受入担保金	273,886		
借入金	319,353	7-a	
外国為替	335		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	31,903	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	1,204		
役員退職慰労引当金	465		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
繰延税金負債	30,016	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,503,059		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	340,510	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	401,300		
その他有価証券評価差額金	104,782		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
評価・換算差額等合計	118,854		
新株予約権	460		
純資産の部合計	520,615		
負債及び純資産の部合計	8,023,674		
			3 1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2018年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	354,071		1-c
自己株式	△ 13,775		1-d
株主資本合計	418,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,062	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	354,071		2
うち、自己株式の額（△）	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,484		2
上記に係る税効果	3,197		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,286	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,382		3
上記に係る税効果	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,350		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	22,248		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,197		
前払年金費用の税効果勘案分	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	396		6-a
有価証券	1,657,538		6-b
貸出金	5,549,593	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,916	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,992	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,650		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,650		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,821		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,821		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	355,321		7-a
社債	30,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

2017年度中間期末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	340,510		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	401,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	401,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	340,510		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,530		2
上記に係る税効果	3,211		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	4,831		3
上記に係る税効果	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,358		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	30,016		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,211		
前払年金費用の税効果勘案分	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
有価証券	1,946,031		6-b
貸出金	5,442,105	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,864	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,903	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,340		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	319,353		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

38頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ-1. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）		84,815
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）		62,660
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）		3,908
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）		—
合計		151,384

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
1	信用リスク	3,209,342		271,423	
2	うち、標準的手法適用分	82,930		6,634	
3	うち、内部格付手法適用分	3,057,494		259,275	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	68,917		5,513	
4	カウンターパーティ信用リスク	31,527		2,591	
5	うち、S A - C C R適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,492		1,059	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	17,102		1,368	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	62		4	
	その他	1,870		158	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	259,642		22,017	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	260,970		22,130	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	20		1	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	20		1	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	168,889		13,511	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	168,889		13,511	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,591		898	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	3,940,984		332,573	

- (注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
 2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
1	信用リスク	3,162,729		267,824	
2	うち、標準的手法適用分	12,261		980	
3	うち、内部格付手法適用分	3,084,654		261,578	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	65,813		5,265	
4	カウンターパーティ信用リスク	31,527		2,591	
5	うち、S A-C C R適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,492		1,059	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、C V Aリスク	17,102		1,368	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	62		4	
	その他	1,870		158	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	256,950		21,789	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	261,896		22,208	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	20		1	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	20		1	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	160,845		12,867	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	160,845		12,867	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,262		361	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	3,878,233		327,645	

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター (1.06) を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額 (内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の額) に8%を乗じた額を記載しております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		ハ 引当金	ニ ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,199	5,390,540	36,740	5,463,999
2	有価証券 (うち負債性のもの)	66	1,326,750	—	1,326,817
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	1,188	764,285	2,536	762,937
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	111,454	7,481,576	39,277	7,553,753
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	48	11,114	37	11,125
6	コミットメント等	—	95,711	43	95,668
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	48	106,825	80	106,793
合計					
8	合計 (4+7)	111,503	7,588,402	39,357	7,660,547

(注) 1. 項番2「有価証券 (うち負債性のもの)」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券 (負債性のもの) に係る未収利息を計上しております。

3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント (条件の有無にかかわらず取消可能なコミットメントを除く。) を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

(単位：百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,849
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中	4,958
4	の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	111,454

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,577,316	1,886,682	1,051,360	182,814	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,291,101	35,715	—	35,097	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	762,288	649	303	156	—
4	合計（1+2+3）	5,630,705	1,923,047	1,051,663	218,068	—
5	うちデフォルトしたもの	33,895	53,285	18,027	22,885	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4	—	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	546	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	891	—	891	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	769	—	769	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	186	—	77	—	—	—	7	—	—	—	9.99	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,658	—	7,658	—	—	—	1,531	—	—	—	20.00	—
12	法人等向け	72,890	—	72,890	—	—	—	72,888	—	—	—	99.99	—
13	中小企業等向け及び個人向け	11,150	—	11,150	—	—	—	8,362	—	—	—	74.99	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	122	—	122	—	—	—	139	—	—	—	114.13	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	94,221	—	94,221	—	—	—	82,930	—	—	—	88.01	—

【連結】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	113
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	546
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	891
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	769
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	77	—	—	—	—	—	—	—	—	77
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	7,658	—	—	—	—	—	—	—	7,658
12	法人等向け	—	—	0	—	4	—	72,886	—	—	—	72,890
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,150	—	—	—	—	11,150
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	39	—	8	74	—	—	122
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,321	77	7,658	—	44	11,150	72,894	74	—	—	94,221

【連結】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,933,111	253,354	0.01	2,079,073	0.00	0.0	45.42	3.8	33,084	1.59	29	
2	0.15以上0.25未満	5,448	—	—	14,652	0.15	0.0	43.73	4.2	3,716	25.36	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	31	0.28	0.0	28.00	4.9	4	14.22	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,409	843	75.00	6,041	1.79	0.0	45.00	4.5	8,287	137.17	48	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,670	—	—	1,670	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	751	
9	小計	1,945,639	254,197	0.26	2,101,469	0.08	0.1	45.41	3.8	45,093	2.14	840	207
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	135,702	5,000	75.00	139,452	0.05	0.0	46.25	2.5	39,099	28.03	33	
2	0.15以上0.25未満	21,977	—	—	21,977	0.16	0.0	45.00	2.1	8,603	39.14	15	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	3	1.79	0.0	39.13	2.4	2	92.44	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	157,682	5,770	64.99	161,432	0.06	0.0	46.08	2.4	47,705	29.55	49	12
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	576,219	75,096	51.93	613,906	0.05	0.2	45.16	2.4	139,008	22.64	154	
2	0.15以上0.25未満	434,227	52,652	40.84	449,027	0.16	0.5	44.55	2.2	166,319	37.04	320	
3	0.25以上0.50未満	195,957	8,219	27.08	196,344	0.27	0.7	43.31	2.3	90,892	46.29	230	
4	0.50以上0.75未満	179,847	5,641	15.63	175,568	0.69	0.6	42.96	2.6	137,189	78.14	527	
5	0.75以上2.50未満	263,373	15,911	31.90	285,562	1.71	1.2	44.23	3.3	309,182	108.27	2,121	
6	2.50以上10.00未満	23,308	411	37.33	21,010	4.82	0.1	41.13	2.7	28,911	137.60	416	
7	10.00以上100.00未満	27,186	407	35.68	22,941	16.14	0.1	41.38	2.8	48,556	211.65	1,532	
8	100.00 (デフォルト)	28,129	58	8.57	24,507	100.00	0.1	43.39	2.6	—	—	10,634	
9	小計	1,728,251	158,398	43.55	1,788,868	2.06	3.8	44.32	2.5	920,060	51.43	15,938	14,141
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	55,129	2,069	20.09	52,876	0.16	0.2	42.67	2.5	17,285	32.69	36	
3	0.25以上0.50未満	375,886	5,043	34.45	365,814	0.26	2.9	40.97	3.7	174,042	47.57	404	
4	0.50以上0.75未満	554,596	3,024	41.75	543,271	0.70	4.1	40.27	4.4	408,340	75.16	1,531	
5	0.75以上2.50未満	690,529	6,243	60.27	672,981	1.78	5.5	40.67	4.3	655,972	97.47	4,899	
6	2.50以上10.00未満	51,110	399	41.52	39,139	4.98	0.6	40.89	3.3	45,010	114.99	797	
7	10.00以上100.00未満	80,391	208	18.00	64,438	16.20	0.6	41.27	3.7	115,921	179.89	4,307	
8	100.00 (デフォルト)	61,928	113	34.20	47,682	100.00	0.4	42.62	3.1	—	—	20,325	
9	小計	1,869,572	17,101	43.40	1,786,206	4.31	14.5	40.75	4.1	1,416,573	79.30	32,302	16,927

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	121,077	—	—	121,077	0.09	0.0	90.00	5.0	126,307	104.31	107	—
2	0.15以上0.25未満	26,388	—	—	26,388	0.16	0.0	90.00	5.0	32,651	123.73	38	—
3	0.25以上0.50未満	1,138	—	—	1,138	0.27	0.0	90.00	5.0	1,802	158.23	2	—
4	0.50以上0.75未満	136	—	—	136	0.70	0.0	90.00	5.0	537	393.49	0	—
5	0.75以上2.50未満	906	—	—	906	1.79	0.0	90.00	5.0	3,709	409.03	14	—
6	2.50以上10.00未満	58	—	—	58	4.49	0.0	90.00	5.0	234	400.10	2	—
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	16.14	0.0	90.00	5.0	116	688.00	2	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	—
9	小計	149,724	—	—	149,724	0.12	0.1	90.00	5.0	165,359	110.44	168	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	499	—	—	499	0.01	0.0	45.00	5.0	74	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	499	—	—	499	0.01	0.0	45.00	5.0	74	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,898	59,490	38.15	27,913	1.09	182.1	76.00	—	8,578	30.73	231	—
6	2.50以上10.00未満	15,942	262	296.67	6,757	3.77	23.8	75.99	—	5,111	75.64	193	—
7	10.00以上100.00未満	148	16	39.58	74	46.63	0.2	76.00	—	171	228.60	26	—
8	100.00 (デフォルト)	422	59	41.44	388	100.00	1.1	76.00	—	97	25.00	287	—
9	小計	28,411	59,829	39.29	35,133	2.79	207.4	76.00	—	13,958	39.72	739	507
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	466,729	—	—	466,620	0.10	23.1	40.51	—	46,409	9.94	198	—
2	0.15以上0.25未満	215,856	—	—	215,624	0.17	19.5	37.55	—	29,055	13.47	139	—
3	0.25以上0.50未満	369,268	—	—	369,048	0.43	30.0	39.56	—	102,289	27.71	632	—
4	0.50以上0.75未満	130,827	—	—	130,770	0.73	9.3	39.64	—	52,556	40.18	378	—
5	0.75以上2.50未満	116,643	—	—	99,036	0.94	11.4	37.53	—	44,466	44.89	349	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	15,755	—	—	14,875	11.61	1.8	37.15	—	25,297	170.06	640	—
8	100.00 (デフォルト)	4,174	—	—	3,940	100.00	0.4	39.04	—	1,807	45.87	1,393	—
9	小計	1,319,253	—	—	1,299,915	0.77	95.9	39.39	—	301,882	23.22	3,733	2,233
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	160,257	2,637	26.27	148,182	0.36	13.3	46.28	—	40,265	27.17	248	—
4	0.50以上0.75未満	51,981	39	20.79	51,778	0.69	13.7	37.15	—	16,445	31.76	132	—
5	0.75以上2.50未満	135,272	1,431	21.55	108,369	1.98	57.0	46.47	—	62,837	57.98	995	—
6	2.50以上10.00未満	27,075	258	43.84	15,422	4.81	4.0	44.92	—	10,027	65.01	307	—
7	10.00以上100.00未満	12,597	52	44.00	4,347	13.09	1.6	49.86	—	3,639	83.71	276	—
8	100.00 (デフォルト)	13,668	16	45.40	8,890	100.00	1.3	44.67	—	6,124	68.88	3,482	—
9	小計	400,852	4,435	26.00	336,990	3.93	91.1	44.88	—	139,339	41.34	5,443	3,528
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,599,888	499,733	21.11	7,660,243	1.83	413.3	44.05	3.5	3,050,046	39.81	59,215	37,557

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からラ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	32,046	32,046
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	47,705	47,705
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,331,514	2,331,514
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	7,447	7,447
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,355	18,355
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	307,566	307,566
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	147,424	147,424
12	株式-FIRB	165,359	165,359
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	74	74
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,057,494	3,057,494

- (注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結】

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート上の額	オフ・バランスシート上の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	414	—	50%	—	—	—	—	414	414	207	—				
	2.5年以上	8,111	—	70%	4,271	3,839	—	—	8,111	5,677	32	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—				
	2.5年以上	955	—	90%	467	488	—	—	955	860	7	—				
可（Satisfactory）		—	813	115%	610	—	—	—	610	701	17	—				
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計		9,481	813	—	5,349	4,328	—	—	414	10,092	7,447	57				
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート上の額	オフ・バランスシート上の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/					—	—					
	2.5年以上	—	—	95%						—	—					
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—					
	2.5年以上	—	—	120%						—	—					
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—					
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—					
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—					
合計		—	—	—						—	—					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシート上の額	オフ・バランスシート上の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	86,037	—	300%	/						86,037	258,113					
簡易手法-非上場株式	382	—	400%						382	1,528						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	86,420	—	—						86,420	259,642						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	/					—	—						

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,452	15,856			23,308	12,492
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					471,246	1,870
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						14,362

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,592	17,102
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,592	17,102

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	467,034	0.00	0.0	45.00	5.0	1,070	0.22
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	467,034	0.00	0.0	45.00	5.0	1,070	0.22
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	16,753	0.05	0.0	45.00	2.5	5,101	30.44
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,753	0.05	0.0	45.00	2.5	5,101	30.44
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	166	0.06	0.0	45.00	2.9	43	26.41
2	0.15以上0.25未満	5,582	0.16	0.0	45.00	4.3	3,003	53.79
3	0.25以上0.50未満	1,594	0.27	0.0	45.00	4.0	975	61.18
4	0.50以上0.75未満	331	0.70	0.0	45.00	2.6	247	74.61
5	0.75以上2.50未満	2,758	1.79	0.0	45.00	3.9	3,339	121.05
6	2.50以上10.00未満	29	5.23	0.0	45.00	2.8	35	119.38
7	10.00以上100.00未満	211	16.14	0.0	45.00	4.5	524	248.12
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,675	0.94	0.1	45.00	4.1	8,170	76.53
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	91	0.26	0.0	46.00	—	20	22.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	1.01	0.0	46.00	—	0	46.98
6	2.50以上10.00未満	0	5.32	0.0	46.00	—	0	68.31
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	91	0.26	0.0	46.00	—	20	22.22
合計 (全てのポートフォリオ)		494,555	0.02	0.1	45.00	4.8	14,362	2.90

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	74,751	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	39,193
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	27,512
6	社債	—	—	—	—	—	11,278
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	74,751	77,984

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		62
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	95	1
3	（i）派生商品取引（上場以外）	95	1
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	302	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	60
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	291	—	291
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	291	—	291
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）
 当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）
 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有していません。

SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	
			裏付と なるリ テール	ホール セール				シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール		ホール セール		シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	291	291	291	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	291	291	291	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	20	20	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	5,384		2,390	
2	下方パラレルシフト	35,451		8,025	
3	スティープ化	2,181			
4	フラット化	26,061			
5	短期金利上昇	5,046			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	35,451		8,025	
		ホ		ハ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1資本の額	508,602			

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度 中間期末	2017年度 中間期末	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	5,384		2,390	
2	下方パラレルシフト	36,636		8,003	
3	スティープ化	2,181			
4	フラット化	26,281			
5	短期金利上昇	4,713			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	36,636		8,003	
		ホ		ハ	
		2018年度中間期末		2017年度中間期末	
8	Tier1資本の額	483,705			

Ⅲ-2. 定量的な開示事項(2017年度中間期末分)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期末	
	連結	単体
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く) (A)	315,148	310,405
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (B)	6,269	916
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	912	916
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,356	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) (C)	307,752	308,362
事業法人等向けエクスポージャー	253,032	254,578
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	89,363	90,868
特定貸付債権	292	292
中堅中小企業向け	151,219	151,219
ソブリン向け	6,461	6,461
金融機関等向け	5,696	5,736
リテール向けエクスポージャー	48,501	47,992
居住用不動産向け	29,450	29,148
適格リボルビング型リテール向け	1,674	1,490
その他リテール向け	17,376	17,353
購入債権	—	—
その他資産等	5,242	5,231
証券化エクスポージャー	2	2
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	847	386
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	126	170
CVAリスク (注3) (D)	1,121	1,121
中央清算機関関連エクスポージャー (注4) (E)	5	5
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (F)	38,029	38,677
マーケットベース方式	23,386	23,161
簡易手法	23,386	23,161
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	14,643	15,516
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (G)	13,138	13,219
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注5) (H)	13,646	13,053
合計 (A+F+G+H)	379,963	375,356
総所要自己資本額 (注6)	321,708	317,537

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号 (連結)、第14条各号 (単体) の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

A. 手法別

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	連結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
内部格付手法	8,735,267	5,492,327	1,612,551	18,160	107,644
標準的手法	89,917	4,070	4,257	—	1,315
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	単体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
内部格付手法	8,788,710	5,540,335	1,609,350	18,160	106,686
標準的手法	13,325	236	0	—	15
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

(注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	連結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
国内	8,255,442	5,350,751	1,267,786	16,663	108,960
国外	569,742	145,645	349,022	1,497	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	単体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
国内	8,233,579	5,398,624	1,264,584	16,663	106,701
国外	568,456	141,948	344,765	1,497	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

C. 業種別

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	連結				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	904,732	718,970	37,735	4,079	28,798
農業・林業	9,029	8,319	—	373	586
漁業	4,912	4,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,174	3,203	34	—	701
建設業	196,057	173,575	8,497	77	5,124
電気・ガス・熱供給・水道業	50,134	49,105	192	110	384
情報通信業	27,998	23,602	722	0	529
運輸業・郵便業	198,094	152,346	28,711	42	3,243
卸売業・小売業	504,207	453,561	15,299	3,139	16,244
金融業・保険業	1,529,036	163,219	180,392	8,661	168
不動産業・物品賃貸業	639,473	610,802	12,862	144	13,397
医療・福祉	285,888	278,027	579	27	13,591
その他サービス業	265,288	240,974	8,670	6	13,773
国・地方公共団体	1,220,129	240,944	974,088	—	—
個人	2,236,116	2,229,187	—	—	12,416
国・地方公共団体 (外国)	287,824	—	285,774	—	—
金融機関 (外国)	130,167	—	58,874	1,497	—
その他の業種 (外国)	150,069	145,645	4,374	—	—
その他	181,850	—	—	—	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				
	単体				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	885,581	718,969	37,735	4,079	28,618
農業・林業	8,703	8,319	—	373	585
漁業	4,912	4,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,132	3,203	34	—	701
建設業	191,191	173,575	8,497	77	5,048
電気・ガス・熱供給・水道業	50,045	49,105	192	110	384
情報通信業	27,971	23,602	722	0	529
運輸業・郵便業	186,639	152,346	28,711	42	3,184
卸売業・小売業	497,202	453,556	15,299	3,139	16,160
金融業・保険業	1,533,817	163,219	180,392	8,661	167
不動産業・物品賃貸業	688,411	659,769	12,862	144	13,354
医療・福祉	278,700	278,027	579	27	13,295
その他サービス業	252,017	240,844	8,670	6	13,214
国・地方公共団体	1,215,718	240,944	970,886	—	—
個人	2,235,154	2,228,228	—	—	11,457
国・地方公共団体 (外国)	287,824	—	285,774	—	—
金融機関 (外国)	132,651	—	54,616	1,497	—
その他の業種 (外国)	146,372	141,948	4,374	—	—
その他	174,987	—	—	—	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

D. 残存期間別

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			
	連結			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,618,835	1,080,653	244,100	1,788
1年超3年以下	996,432	552,928	421,748	4,327
3年超5年以下	982,434	617,864	332,035	4,657
5年超7年以下	401,158	228,105	157,886	3,343
7年超10年以下	642,900	301,745	333,552	4,043
10年超	2,831,827	2,703,648	127,485	—
期間の定めのないもの	1,351,596	11,451	0	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			
	単体			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,626,678	1,089,988	242,599	1,788
1年超3年以下	989,966	566,140	419,373	4,327
3年超5年以下	975,802	639,491	331,485	4,657
5年超7年以下	387,615	228,105	156,088	3,343
7年超10年以下	638,120	301,745	332,317	4,043
10年超	2,831,134	2,703,648	127,485	—
期間の定めのないもの	1,352,717	11,451	—	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,058	△922	16,136	15,086	△1,027	14,058
個別貸倒引当金	21,961	△268	21,692	19,136	△91	19,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,019	△1,191	37,828	34,223	△1,119	33,103

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	17,000	△920	16,079	15,066	△1,028	14,038
国外	58	△1	56	19	0	19
合計	17,058	△922	16,136	15,086	△1,027	14,058

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期					
	連結			単体		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	21,961	△268	21,692	19,136	△91	19,045
国外	—	—	—	—	—	—
合計	21,961	△268	21,692	19,136	△91	19,045

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	連結			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,752	△511	4,241	150
農業・林業	27	△2	24	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	—	—
建設業	671	40	711	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	36	16	52	—
運輸業・郵便業	582	△41	541	—
卸売業・小売業	3,362	△369	2,993	—
金融業・保険業	1	—	1	—
不動産業、物品賃貸業	2,986	58	3,045	1
医療・福祉	2,569	659	3,229	1
その他サービス業	3,920	18	3,939	24
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,049	△138	2,911	59
その他	—	—	—	—
合計	21,961	△268	21,692	242

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	単体			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,519	△470	4,049	147
農業・林業	26	△2	24	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	650	45	695	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	36	16	52	—
運輸業・郵便業	423	△9	413	—
卸売業・小売業	3,326	△364	2,962	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,944	54	2,998	1
医療・福祉	2,309	613	2,922	—
その他サービス業	3,444	15	3,460	20
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,455	9	1,465	—
その他	—	—	—	—
合計	19,136	△91	19,045	169

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年度中間期末					
	連結			単体		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,864	—	675	2	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	5,309	—	—	2,252	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	0	17	—	—	—
75%	—	—	11,102	—	—	—
100%	—	10	68,315	—	—	10,978
150%	—	—	220	—	—	15
250%	—	—	0	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	7,249	10	80,331	2,331	—	10,993

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		2017年度中間期末	
			信用リスク・アセットの額	期待損失額	連結	単体
			プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%
		2年半以上	70%	5%	2,885	2,885
	良	2年半未満	70%	5%	750	750
		2年半以上	90%	10%	504	504
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
合計					4,598	4,598

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期末	
		連結	単体
上場株式等エクスポージャー	300%	91,448	90,940
上記以外	400%	358	77
合計		91,807	91,018

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値 (注)	EADの推計値	
		オン・バランス	オフ・バランス				
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.30%	17.57%	95,735	5,797
A2			0.06%	44.87%	23.29%	504,044	31,835
A3			0.17%	43.94%	36.21%	456,610	26,063
A4			0.28%	42.08%	46.47%	457,718	6,985
A5			0.73%	41.15%	76.17%	508,070	4,930
A6			1.84%	40.72%	101.75%	1,060,235	6,918
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	40.71%	118.36%	45,287	1,201
B2			8.68%	43.17%	160.32%	20,385	151
B3			16.62%	42.11%	195.53%	92,818	507
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.65%	0.00%	35,269	1
C	破綻懸念先		100.00%	42.92%	0.00%	13,858	47
D	実質破綻先		100.00%	42.50%	0.00%	13,024	—
E	破綻先		100.00%	42.54%	0.00%	4,785	—
合計				—	—	68.58%	3,307,844

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値 (注)	EADの推計値	
		オン・バランス	オフ・バランス				
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.30%	17.57%	95,735	5,797
A2			0.06%	44.85%	23.29%	504,044	31,835
A3			0.17%	44.04%	36.13%	505,611	26,063
A4			0.28%	41.83%	46.47%	457,718	6,985
A5			0.73%	41.15%	76.17%	508,070	4,930
A6			1.84%	40.72%	101.75%	1,060,235	6,918
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	40.71%	118.36%	45,287	1,201
B2			8.68%	43.17%	160.32%	20,385	151
B3			16.62%	42.11%	195.53%	92,818	507
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.65%	0.00%	35,269	1
C	破綻懸念先		100.00%	42.92%	0.00%	13,858	47
D	実質破綻先		100.00%	42.50%	0.00%	13,024	—
E	破綻先		100.00%	42.54%	0.00%	4,785	—
合計				—	—	68.10%	3,356,844

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

② ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
		オン・バランス	オフ・バランス				
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,715,420	468,818
P2			0.01%	45.00%	10.16%	537,201	7,293
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	14.00%	3,609	—
A3			0.17%	45.00%	41.92%	4,431	—
A4			—	—	—	—	—
A5	—	—	—	—	—		
A6	1.84%	45.00%	136.43%	5,180	936		
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,690	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計				—	—	2.41%	2,267,532

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
		オン・バランス	オフ・バランス				
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,712,218	468,818
P2			0.01%	45.00%	10.16%	537,201	7,293
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	14.00%	3,609	—
A3			0.17%	45.00%	41.92%	4,431	—
A4			—	—	—	—	—
A5	—	—	—	—	—		
A6	1.84%	45.00%	136.43%	5,180	936		
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,690	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計				—	—	2.41%	2,264,331

③金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.51%	15.87%	33,938	11,150
A2			0.06%	19.32%	11.64%	163,909	279,793
A3			0.17%	45.00%	40.14%	18,730	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			破綻懸念先 実質破綻先	—	—	—	—
E			破綻先	—	—	—	—
合計			—	—	13.07%	216,578	290,944

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.51%	15.87%	33,938	11,150
A2			0.06%	19.53%	11.65%	167,528	279,793
A3			0.17%	45.00%	40.14%	18,730	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			破綻懸念先 実質破綻先	—	—	—	—
E			破綻先	—	—	—	—
合計			—	—	13.07%	220,197	290,944

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			連結				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	100.54%	24,438	
A2			0.06%	90.00%	105.29%	110,237	
A3			0.17%	90.00%	128.24%	17,730	
A4			0.28%	90.00%	159.71%	3,071	
A5			0.73%	90.00%	314.51%	278	
A6			1.84%	90.00%	415.67%	768	
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	90.00%	404.13%	58	
B2			8.68%	90.00%	522.22%	17	
B3			16.62%	90.00%	696.65%	0	
B4			—	—	—	—	
C	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	
D			破綻懸念先 実質破綻先	100.00%	90.00%	1125.00%	0
E			破綻先	—	—	—	—
合計			—	—	110.27%	156,601	

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	2017年度中間期末				
			単体				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	100.54%	24,438	
A2			0.06%	90.00%	105.14%	118,701	
A3			0.17%	90.00%	128.14%	18,963	
A4			0.28%	90.00%	159.71%	3,071	
A5			0.73%	90.00%	314.51%	278	
A6			1.84%	90.00%	415.67%	768	
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	90.00%	404.13%	58	
B2			8.68%	90.00%	522.22%	17	
B3			16.62%	90.00%	696.65%	0	
B4			—	—	—	—	
C	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	
D			破綻懸念先 実質破綻先	100.00%	90.00%	1125.00%	0
E			破綻先	—	—	—	—
合計			—	—	110.03%	166,298	

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	連結							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.46%	40.19%	—	23.40%	1,285,318	—	—	—
延滞あり	51.05%	37.45%	—	185.93%	551	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.40%	35.40%	50.00%	3,637	—	—	—
合計	—	—	—	23.54%	1,289,507	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	単体							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.46%	40.19%	—	23.40%	1,285,318	—	—	—
延滞あり	51.05%	37.45%	—	185.93%	551	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.33%	34.33%	50.00%	2,954	—	—	—
合計	—	—	—	23.53%	1,288,825	—	—	—

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	連結							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.48%	76.00%	—	34.85%	13,161	20,131	52,619	38.26%
延滞あり	45.57%	76.00%	—	229.71%	65	5	11	46.94%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	344	22	48	46.44%
合計	—	—	—	35.15%	13,570	20,159	52,679	38.27%

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	単体							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.48%	76.00%	—	34.85%	13,161	20,131	52,619	38.26%
延滞あり	45.57%	76.00%	—	229.71%	65	5	11	46.94%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	101	22	48	46.44%
合計	—	—	—	35.22%	13,327	20,159	52,679	38.27%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	連結							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.37%	46.54%	—	43.15%	267,182	945	2,436	20.00%
延滞あり	79.99%	46.24%	—	68.78%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.23%	41.31%	73.92%	7,831	9	3	20.00%
合計	—	—	—	44.04%	275,178	955	2,439	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期末							
	単体							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.37%	46.54%	—	43.15%	267,182	945	2,436	20.00%
延滞あり	79.99%	46.24%	—	68.78%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.23%	41.31%	73.92%	7,831	9	3	20.00%
合計	—	—	—	44.04%	275,178	955	2,439	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

（単位：百万円）

プール区分	2017年度中間期末								
	連結								
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値	
延滞なし	1.21%	35.81%	—	32.36%	オン・バランス	オフ・バランス	9	46	20.00%
延滞あり	61.71%	32.97%	—	75.87%	33	0	—	2	20.00%
デフォルト	100.00%	29.23%	26.20%	37.90%	1,242	—	—	—	—
合計	—	—	—	32.51%	53,884	10	—	48	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	2017年度中間期末								
	単体								
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値	
延滞なし	1.21%	35.81%	—	32.36%	オン・バランス	オフ・バランス	9	46	20.00%
延滞あり	61.71%	32.97%	—	75.87%	33	0	—	2	20.00%
デフォルト	100.00%	28.20%	25.20%	37.57%	1,209	—	—	—	—
合計	—	—	—	32.50%	53,851	10	—	48	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

【連結】

（単位：百万円）

	損失額の実績値（注1）		対比 (B) - (A)
	2016年度中間期 (A)	2017年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	20,771	20,785	14
ソブリン向けエクスポージャー	139	122	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー（注2）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー（注3）	1,566	1,290	△276
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	367	363	△3
その他リテール向けエクスポージャー	3,658	2,994	△663
合計	26,504	25,557	△946

【単体】

（単位：百万円）

	損失額の実績値（注1）		対比 (B) - (A)
	2016年度中間期 (A)	2017年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	20,769	20,785	15
ソブリン向けエクスポージャー	139	122	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー（注2）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー（注3）	51	34	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	5	4	△1
その他リテール向けエクスポージャー	3,608	2,949	△658
合計	24,575	23,897	△678

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

2016年度中間期と比べ、個別貸倒引当金が減少したことから、その他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
2011年度 中間期	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	5,023	1,131	5,792	60,601
	実績値 (B)	33,102	264	—	—	2,399	435	3,338	39,540
	対比(B) - (A)	△14,261	△840	△147	△38	△2,623	△696	△2,453	△21,061
2012年度 中間期	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,585	1,008	5,529	55,430
	実績値 (B)	30,160	258	—	—	2,041	382	3,085	35,928
	対比(B) - (A)	△13,088	△677	△100	△20	△2,543	△625	△2,444	△19,502
2013年度 中間期	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,916	971	5,475	55,734
	実績値 (B)	30,537	194	—	—	1,862	376	3,589	36,560
	対比(B) - (A)	△12,841	△670	△104	△21	△3,054	△595	△1,886	△19,174
2014年度 中間期	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,793	945	6,004	59,376
	実績値 (B)	28,308	177	—	—	1,559	367	3,550	33,963
	対比(B) - (A)	△18,335	△673	△114	△23	△3,234	△577	△2,453	△25,413
2015年度 中間期	推計値 (A)	45,256	889	133	200	4,438	836	5,920	57,676
	実績値 (B)	24,230	144	—	—	1,529	343	3,663	29,911
	対比(B) - (A)	△21,026	△745	△133	△200	△2,908	△492	△2,257	△27,765
2016年度 中間期	推計値 (A)	46,567	882	83	209	4,335	856	5,971	58,906
	実績値 (B)	20,771	139	—	—	1,566	367	3,658	26,504
	対比(B) - (A)	△25,796	△742	△83	△209	△2,768	△488	△2,312	△32,401
2017年度 中間期	推計値 (A)	47,009	869	80	357	3,909	673	5,635	58,534
	実績値 (B)	20,785	122	—	—	1,290	363	2,994	25,557
	対比(B) - (A)	△26,223	△747	△80	△357	△2,618	△309	△2,640	△32,977

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
2011年度 中間期	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,384	881	5,740	59,697
	実績値 (B)	33,080	264	—	—	107	7	3,221	36,681
	対比(B) - (A)	△14,320	△840	△147	△38	△4,277	△873	△2,518	△23,016
2012年度 中間期	推計値 (A)	43,275	935	100	20	4,108	802	5,488	54,731
	実績値 (B)	30,148	258	—	—	125	5	2,998	33,536
	対比(B) - (A)	△13,126	△677	△100	△20	△3,982	△797	△2,490	△21,195
2013年度 中間期	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,406	782	5,452	55,043
	実績値 (B)	30,535	194	—	—	82	8	3,537	34,360
	対比(B) - (A)	△12,872	△670	△105	△23	△4,323	△773	△1,914	△20,683
2014年度 中間期	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,376	769	5,982	58,798
	実績値 (B)	28,300	177	—	—	57	7	3,498	32,041
	対比(B) - (A)	△18,376	△673	△116	△24	△4,318	△762	△2,483	△26,756
2015年度 中間期	推計値 (A)	45,289	889	135	207	4,058	665	5,889	57,135
	実績値 (B)	24,228	144	—	—	49	5	3,606	28,033
	対比(B) - (A)	△21,061	△745	△135	△207	△4,008	△660	△2,283	△29,101
2016年度 中間期	推計値 (A)	46,604	882	84	217	3,954	675	5,952	58,371
	実績値 (B)	20,769	139	—	—	51	5	3,608	24,575
	対比(B) - (A)	△25,834	△742	△84	△217	△3,903	△669	△2,344	△33,796
2017年度 中間期	推計値 (A)	47,045	869	81	366	3,579	497	5,610	58,050
	実績値 (B)	20,785	122	—	—	34	4	2,949	23,897
	対比(B) - (A)	△26,260	△747	△81	△366	△3,545	△492	△2,660	△34,153

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			
	連結			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	661	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,115	845,244	244,358	—
事業法人向けエクスポージャー	18,335	845,244	104,414	—
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	36,375	—
金融機関等向けエクスポージャー	267,755	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	19,925	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	15,642	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	68,001	—
合計	286,115	845,244	245,020	—

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			
	単体			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,115	845,244	244,358	—
事業法人向けエクスポージャー	18,335	845,244	104,414	—
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	36,375	—
金融機関等向けエクスポージャー	267,755	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	19,925	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	15,642	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	68,001	—
合計	286,115	845,244	244,358	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果をお断りした取引はありません。

(単位：百万円)

	2017年度中間期末					
	連結			単体		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	6,237	11,923	18,160	6,237	11,923	18,160
外国為替関連取引(注)	5,717	11,370	17,088	5,717	11,370	17,088
金利関連取引	520	552	1,072	520	552	1,072
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	6,237	11,923	18,160	6,237	11,923	18,160

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果をお断りするために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	連結	単体
住宅ローン債権	421	421
オートローン債権	—	—
リース債権	21	21
合 計	443	443

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			
	連結		単体	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	443	2	443	2
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	443	2	443	2

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	連結	単体
貸借対照表計上額	251,923	258,764
上場株式等エクスポージャー	245,812	245,305
上記に該当しない株式等エクスポージャー	6,110	13,459
時価	251,923	258,764
売却及び償却に伴う損益の額	10,067	10,067
売却損益額	10,067	10,067
償却額 (△)	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	122,476	122,214
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	248,408	257,317
マーケット・ベース方式の簡易手法	91,807	91,018
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	156,601	166,298

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	連結	単体
ルックスルー方式 (自己資本比率告示第167条第1項)	49,392	49,392
修正単純過半数方式 (自己資本比率告示第167条第2項)	38,820	39,058
マンドート方式 (自己資本比率告示第167条第3項)	2,565	2,565
簡便方式 (自己資本比率告示第167条第5項)	—	—
合計	90,778	91,016

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	
	単体	
金利リスク合計額	48,135	
円貨建	33,766	
外貨建	14,369	

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済的価値の増減額の算出は行っておりません。

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間120日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,043,926	8,018,219
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,063,446	8,038,701
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,520	20,482
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	30,894	26,099
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,013,031	7,992,119
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,465	6,239
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	15,938	11,985
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,115	1,185
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	24,519	19,410
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,773	4,007
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,773	4,007
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	510,571	509,268
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	417,564	420,233
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	93,006	89,035
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	508,602	486,441
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,132,331	8,104,572
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.25%	6.00%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

市場性調達減少等により資金流出額が減少したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は4.7%pt、単体流動性カバレッジ比率は5.9%pt上昇しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件90%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は段階的に引き上げられ、2019年に100%となる予定です。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産92%、レベル2A資産6%、レベル2B資産2%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年9月期		2018年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,090,339		1,083,867	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,750,612	402,611	4,702,120	400,176
3	うち、安定預金の額	1,043,383	31,301	1,008,892	30,266
4	うち、準安定預金の額	3,707,228	371,309	3,693,228	369,910
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,515,941	579,835	1,580,634	618,990
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,454,371	518,265	1,513,226	551,582
8	うち、負債性有価証券の額	61,570	61,570	67,408	67,408
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,604		7,354
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	108,072	23,992	107,929	24,979
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,297	10,297	12,069	12,069
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	97,775	13,695	95,860	12,910
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	28,478	26,985	21,441	20,549
15	偶発事象に係る資金流出額	1,241,539	28,202	1,238,901	26,366
16	資金流出合計額		1,063,232		1,098,418
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	328,586	194,505	318,719	190,646
19	その他資金流入額	27,674	10,396	40,520	21,558
20	資金流入合計額	356,260	204,901	359,239	212,204
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,090,339		1,083,867
22	純資金流出額		858,330		886,214
23	連結流動性カバレッジ比率		127.0%		122.3%
24	平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年9月期		2018年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,090,339		1,083,867	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,750,612	402,611	4,702,120	400,176
3	うち、安定預金の額	1,043,383	31,301	1,008,892	30,266
4	うち、準安定預金の額	3,707,228	371,309	3,693,228	369,910
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,523,706	587,597	1,587,951	626,307
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,460,208	524,100	1,518,947	557,303
8	うち、負債性有価証券の額	63,497	63,497	69,003	69,003
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,604		7,354	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	108,073	23,993	107,929	24,979
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,298	10,298	12,069	12,069
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	97,775	13,695	95,860	12,910
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,901	4,407	5,904	5,012
15	偶発事象に係る資金流出額	1,245,669	28,202	1,243,133	26,366
16	資金流出合計額	1,048,417		1,090,199	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	339,209	205,128	329,985	201,912
19	その他資金流入額	27,700	10,422	40,548	21,586
20	資金流入合計額	366,909	215,551	370,533	223,498
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,090,339		1,083,867	
22	純資金流出額	832,865		866,701	
23	単体流動性カバレッジ比率	130.9%		125.0%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主 …………… 37

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況 ……………7～8

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益 …………… 9
4. 経常利益 …………… 9
5. 中間（当期）純利益 …………… 9
6. 資本金・発行済株式総数 …………… 9
7. 純資産額 …………… 9
8. 総資産額 …………… 9
9. 預金残高 …………… 9
10. 貸出金残高 …………… 9
11. 有価証券残高 …………… 9
12. 単体自己資本比率 …………… 9
13. 従業員数 …………… 9
14. 信託報酬 …………… 34
15. 信託勘定貸出金残高 …………… 34
16. 信託勘定有価証券残高 …………… 34
17. 信託財産額 …………… 34

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率 …………… 27
19. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支 …………… 27
20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 …………… 27
21. 受取利息・支払利息の増減 …………… 28
22. 総資産経常利益率等の利益率 …………… 37
23. 預金科目別平均残高等 …………… 29
24. 定期預金残存期間別残高 …………… 29
25. 貸出金科目別平均残高 …………… 30
26. 貸出金残存期間別残高 …………… 30

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …………… 31
28. 貸出金使途別残高 …………… 31
29. 貸出金業種別残高等 …………… 31
30. 中小企業向貸出金残高等 …………… 30
31. 特定海外債権残高 …………… 32
32. 預貸率 …………… 37
33. 商品有価証券の種類別平均残高 …………… 33
34. 有価証券の種類別残存期間別残高 …………… 33
35. 有価証券の種類別平均残高 …………… 33
36. 預託率 …………… 37
37. 信託財産残高表 …………… 34
38. 信託の受託残高 …………… 34
39. 元本補填契約のある信託の種類別
受託残高 …………… 34
40. 信託期間別元本残高 …………… 34
41. 信託の種類別運用残高 …………… 34
42. 信託の貸出金科目別残高 …………… 34
43. 信託の貸出金期間別残高 …………… 34
44. 信託の担保種類別貸出金残高 …………… 34
45. 信託の使途別貸出金残高 …………… 34
46. 信託の業種別貸出金残高・割合 …………… 34
47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …………… 34
48. 信託の有価証券種類別残高 …………… 34

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 ……1～6

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表 …………… 22
51. 中間損益計算書 …………… 23
52. 中間株主資本等変動計算書 …………… 24
53. 破綻先債権額 …………… 32
54. 延滞債権額 …………… 32
55. 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 32

56. 貸出条件緩和債権額 …………… 32
57. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の
うちリスク管理債権に該当するもの … 34
58. 自己資本充実の状況 ……………38～90
59. 流動性に係る経営の健全性の状況 ……91～93
60. 有価証券の時価情報 …………… 35
61. 金銭の信託の時価情報 …………… 35
62. デリバティブ取引の時価情報 …………… 36
63. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 … 32
64. 貸出金償却額 …………… 32
65. 金融商品取引法に基づく中間監査 … 22

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

66. 事業の概況 …………… 8

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

67. 経常収益 …………… 9
68. 経常利益 …………… 9
69. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 … 9
70. 包括利益 …………… 9
71. 純資産額 …………… 9
72. 総資産額 …………… 9
73. 連結自己資本比率 …………… 9

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

74. 中間連結貸借対照表 …………… 10
75. 中間連結損益計算書 …………… 11
76. 中間連結株主資本等変動計算書 …………… 12
77. 破綻先債権額 …………… 21
78. 延滞債権額 …………… 21
79. 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 21
80. 貸出条件緩和債権額 …………… 21
81. 自己資本充実の状況 ……………38～90
82. 流動性に係る経営の健全性の状況 ……91～93
83. 中間連結決算セグメント情報 ……………20～21
84. 金融商品取引法に基づく中間監査 … 10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

85. 資産査定公表 …………… 32

その他の開示項目

【経理・経営内容】

86. コア業務粗利益 …………… 7
87. コア業務純益 …………… 7
88. 経費 …………… 7
89. 総資金利鞘 …………… 37
90. 1株当たり情報 …………… 9

【資金調達】

91. 預金者別預金残高 …………… 29
92. 資金調達原価 …………… 37

【資金運用】

93. 消費者ローン残高 …………… 31
94. 資金運用利回り …………… 37

【その他】

95. 中間連結包括利益計算書 …………… 11
96. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 … 13

2019年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室

